

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第82期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日本コンクリート工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 網谷勝彦

【本店の所在の場所】 東京都港区港南1丁目8番27号

【電話番号】 03(5462)1027

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 今井昭一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南1丁目8番27号

【電話番号】 03(5462)1027

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 今井昭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	42,910,353	33,278,701	33,660,179	34,082,480	36,280,567
経常利益 (千円)	137,524	609,003	566,931	1,174,689	1,883,869
当期純利益 (千円)	249,164	209,824	314,058	582,619	1,041,119
包括利益 (千円)	-	-	585,526	1,003,419	1,557,039
純資産額 (千円)	22,668,928	22,616,729	23,034,660	23,684,827	25,055,024
総資産額 (千円)	52,254,604	48,951,118	49,466,373	50,574,998	53,552,401
1株当たり純資産額 (円)	448.77	448.08	458.45	479.15	507.22
1株当たり当期純利益 (円)	4.98	4.23	6.34	11.97	21.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.6	45.4	45.7	46.0	46.0
自己資本利益率 (%)	1.12	0.94	1.40	2.54	4.35
株価収益率 (倍)	23.09	34.25	42.43	22.72	14.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,931,149	3,928,289	1,567,852	1,506,085	3,793,671
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,657,330	800,256	467,578	594,577	2,838,970
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	587,115	2,364,153	1,575,023	614,925	937,892
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,544,891	2,308,770	1,834,020	2,130,603	2,147,412
従業員数 (名)	898 (327)	837 (261)	813 (265)	789 (280)	783 (297)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	40,105,573	31,236,806	31,452,198	32,261,516	34,112,485
経常利益又は経常損失 (千円)	799	539,523	368,111	894,299	1,289,703
当期純利益又は当期純損失 (千円)	64,881	110,670	111,270	370,659	504,481
資本金 (千円)	3,658,569	3,658,569	3,658,569	3,658,569	3,658,569
発行済株式総数 (千株)	51,377	51,377	51,377	51,377	51,377
純資産額 (千円)	17,069,181	16,929,585	17,124,317	17,626,010	18,440,352
総資産額 (千円)	49,801,258	45,105,564	44,852,630	47,833,455	46,399,504
1株当たり純資産額 (円)	344.22	341.44	347.23	361.44	378.16
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.50	2.50	3.50	4.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	1.30	2.23	2.25	7.61	10.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	37.5	38.2	36.8	39.7
自己資本利益率 (%)	-	0.65	0.65	2.13	2.80
株価収益率 (倍)	-	64.99	119.56	35.74	29.19
配当性向 (%)	-	112.1	111.1	46.0	43.5
従業員数 (名)	255 (10)	250 (8)	249 (6)	255 (7)	255 (10)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第78期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、それぞれ当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員であります。

2 【沿革】

- 昭和23年 8月 日本コンクリート工業(株)は、昭和23年 8月 5日、埋設ケーブル防護用コンクリートトラフの製造販売を主目的として、鉄道電気工業株式会社(現日本電設工業株式会社)の川島工作所(茨城県下館市(現・筑西市))から分離独立して、資本金百万円をもって、本店を東京都渋谷区大和田町に開設した。
- 昭和26年 9月 「N C式」鋼線コンクリートポールを発明。
- 昭和27年 3月 茨城県筑西市にポール製造工場(川島工場)建設。
本店を東京都中央区銀座東に移転。
- 昭和31年 8月 三重県鈴鹿市にポール製造工場(鈴鹿工場)建設。
- 昭和32年11月 「改良型N C式」コンクリートポール製造開始。
- 昭和34年 9月 東京都知事登録番号(ハ)第20642号をもって建設業者として登録。
- 昭和35年 2月 大阪市阿倍野区に大阪営業所(平成11年 4月 大阪支店に改称)開設(昭和44年11月大阪市東区(現・中央区)に移転)。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年 3月 建設大臣登録番号(チ)第4827号をもって建設業者として登録(現在、国土交通大臣許可番号 特 - 17 第4096号)。
- 昭和37年 7月 N C S - P C パイル開発、製造開始。
- 昭和38年 6月 茨城県筑西市にポール専用製造工場建設。
- 昭和38年12月 名古屋市中村区に名古屋営業所(平成11年 4月 名古屋支店に改称)開設。
- 昭和41年 8月 本店を東京都港区新橋に移転。
- 昭和42年10月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和45年 4月 高強度O N A パイルの開発、製造開始。
- 昭和49年 5月 茨城県筑西市にパイル専用製造工場建設。
- 昭和56年 3月 N A K S (ナックス)工法の鉛直支持力の取扱いについて認定を受ける(建設省東住指発第50号)。
- 昭和60年 1月 R O D E X (ローデックス)工法の鉛直支持力の取扱いについて認定を受ける(建設省東住指発第18号)。
- 昭和63年 1月 茨城県筑西市に多目的プレハブ製品製造工場建設。
- 昭和63年 9月 N C 工基(株)(旧株工基、現在連結子会社)の株式取得。
- 昭和63年10月 工業標準化実施優良工場表彰「通商産業大臣賞」受賞(川島工場)。
- 平成 3年12月 茨城県筑西市にパイル専用製造工場増設。
- 平成 5年10月 工業標準化実施優良工場表彰「通商産業大臣賞」受賞(鈴鹿工場)。
- 平成 8年 7月 本店を東京都港区港南に移転。
- 平成12年 6月 ISO9001の認証を取得。
- 平成14年 3月 N C 日混工業(株)(旧日混工業(株))及び(株)ニッコーの株式を追加取得、また、N C マネジメントサービス(株)(旧エイ・エイチ・シー(株))、N C 西日本パイル製造(株)(旧西日本パイル製造(株))及びN C 九州パイル製造(株)(旧九州パイル製造(株))の株式を新規取得し、連結子会社とする。
- 平成15年 1月 N C ロジスティックス(株)を設立し、連結子会社とする。
- 平成15年 2月 ハイビーエム(H・B・M)工法の許容支持力の取扱いについて認定を受ける(TACP - 0046・0047)。
- 平成15年 4月 愛媛県周桑郡小松町(現・西条市)に四国支店開設(平成21年 7月 香川県高松市に移転)。

- 平成15年7月 N C セグメント(株) (旧佐栄建工(株)) が100%減資と同時に発行した増資新株をすべて引き受け、同社を連結子会社とする。
- 平成15年7月 福岡市博多区に福岡支店開設。
- 平成15年12月 H F (エイチエフ) 工法の許容支持力の取扱いについて認定を受ける (TACP - 0107・0108)。
- 平成16年10月 ジャパンパイル(株) (旧(株)ジオトップ) より、E X M E G A T O P 工法の非独占的な実施権を取得。
- 平成17年2月 H y p e r - N A K S (ハイパーナックス) 工法の許容支持力の取扱いについて認定を受ける (TACP - 0161・0162)。
- 平成17年4月 N C 貝原パイル製造(株) (旧貝原パイル製造(株)) を設立し、連結子会社とする。
同社和気工場および笠岡工場を当社専属工場に指定。
- 平成17年7月 N C 西日本パイル製造(株) (旧西日本パイル製造(株)) 小松工場をN C 四国コンクリート工業(株)として分社し、連結子会社とする。
- 平成18年5月 H y p e r - M E G A (ハイパーメガ) 工法の鉛直支持力の取扱いについて認定を受ける (TACP - 0211)。
- 平成19年2月 N C 関東パイル製造(株)を設立し、連結子会社とする。
- 平成19年3月 茨城県古河市に大径高支持力杭専用工場 (古河工場) 建設。
- 平成19年4月 N C 貝原コンクリート(株)の全株式を取得し、連結子会社とする。
- 平成19年4月 鎌倉社宅跡地に有料老人ホームを建設し、賃貸する。
- 平成19年8月 川島工場をN C 東日本コンクリート工業(株)として分社し、連結子会社とする。
鈴鹿工場をN C 中日本コンクリート工業(株)として分社し、連結子会社とする。
- 平成19年10月 N C プレコン(株)が100%減資と同時に発行した増資新株をすべて引受け、同社を連結子会社とする。
- 平成20年8月 リサイクル事業会社日本エコテクノロジーズ(株) (略称「N e t ' s」) を設立。
- 平成20年10月 高支持力杭向け端面金具工場を古河工場内に建設。
- 平成21年1月 H y p e r - N A K S (ハイパーナックス) 工法の許容支持力の取扱いについて認定を受ける (TACP - 0319・0320)。
- 平成21年7月 N C 佐栄建工(株)よりN C セグメント(株)に商号変更。
- 平成22年9月 中国、建華パイル社と業務提携。
- 平成23年3月 N C エコポールをN T T 西日本が仕様化。
- 平成23年11月 N C 関東パイル製造(株)を完全子会社化。
- 平成24年3月 H y p e r - ストレート (ハイパーストレート) 工法の許容支持力の取扱いについて国土交通大臣認定を受ける (TACP - 0404・0405)。
- 平成24年8月 ジャパンパイル(株)より、ポアセル事業を譲り受ける。
- 平成24年10月 N C 中部パイル製造(株) (旧近畿日本コンクリート工業(株)) を完全子会社化。
- 平成25年2月 ミャンマー、M A G A 社と業務提携。

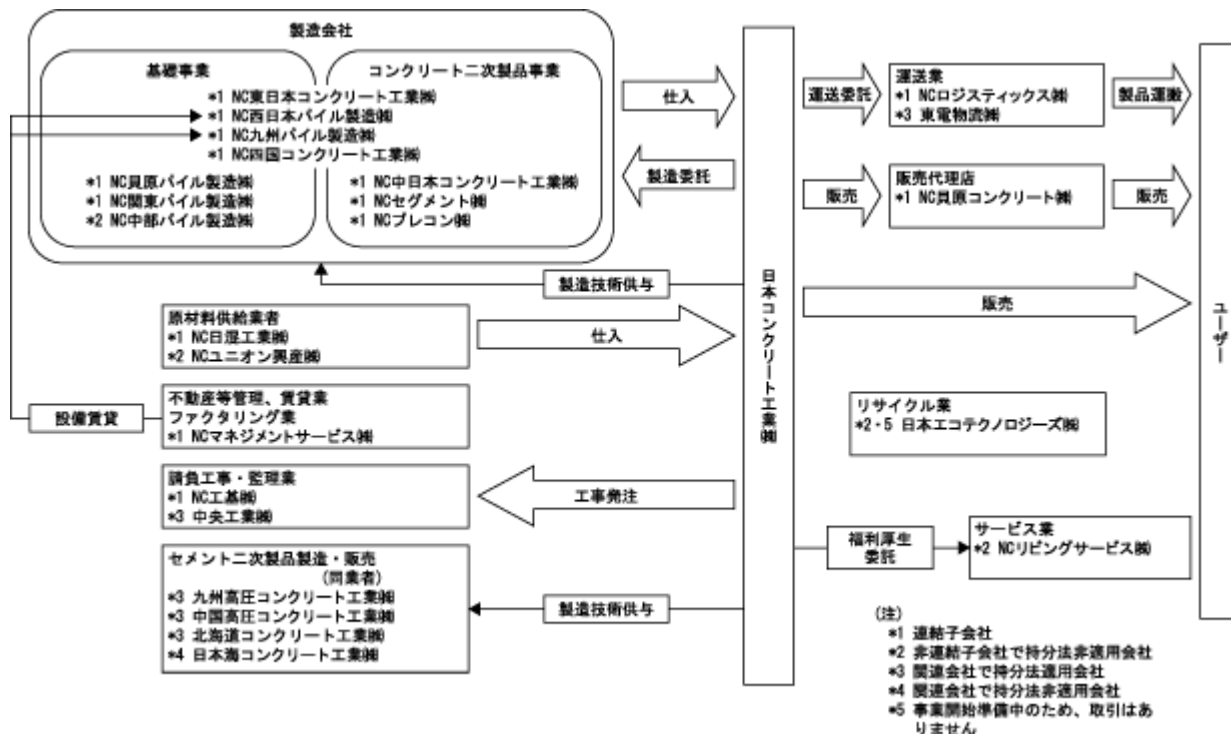
3 【事業の内容】

当社グループは、当社（日本コンクリート工業株式会社）、子会社18社及び関連会社6社により構成されており、ポール、パイル及び土木製品等の製造・販売及びこれに伴う原材料の調達並びにこれらに付帯する製品の輸送、工事請負の事業を営んでおります。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	構成会社
基礎事業	パイル製品 工事売上	当社、NC日混工業(株)、NCマネジメントサービス(株)、NC工基(株) NC西日本パイル製造(株)、NC九州パイル製造(株)、 NCロジスティックス(株)、NC貝原パイル製造(株)、 NC四国コンクリート工業(株)、NC関東パイル製造(株)、 NC貝原コンクリート(株)、NC東日本コンクリート工業(株)、 NC中部パイル製造(株)、北海道コンクリート工業(株)、 日本海コンクリート工業(株)、中国高圧コンクリート工業(株)、 九州高圧コンクリート工業(株)、中央工業(株)
コンクリート 二次製品事業	ポール製品 土木製品等 工事売上	当社、NC日混工業(株)、NCマネジメントサービス(株)、NC工基(株) NC西日本パイル製造(株)、NC九州パイル製造(株)、NCセグメント(株)、 NCロジスティックス(株)、NC四国コンクリート(株)、NCプレコン(株)、 NC貝原コンクリート(株)、NC東日本コンクリート工業(株)、 NC中日本コンクリート工業(株)、 北海道コンクリート工業(株)、日本海コンクリート工業(株)、 中国高圧コンクリート工業(株)、九州高圧コンクリート工業(株) 東電物流(株)

企業集団の概況を系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		役員の 兼任 (名)	関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) N C 工基(株)	東京都 港区	72,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	100.0	-	2	当社のパイル等を使用した基礎工 事の施工を行っております。
N C 日混工業(株)	東京都 港区	80,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	71.2	-	1	当社の製品の原材料を生産して おります。 当社との間に生産設備の賃貸借契 約をしております。 なお、当社より資金援助を受けて おります。
N C マネジメントサー ビス(株)	東京都 港区	10,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	100.0	-	3	当社より資金援助を受けており ます。 ファクタリング取引契約に基づく 当社債務の代金決済を行っており ます。
N C 西日本パイル製造 (株)	兵庫県 高砂市	10,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	100.0	-	1	当社の製品のOEM生産を行って おります。 当社との間に生産設備の賃貸借契 約をしております。 なお、当社より資金援助を受けて おります。
N C 九州パイル製造(株)	福岡県 直方市	10,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	100.0	-	1	当社の製品のOEM生産を行って おります。 当社との間に生産設備の賃貸借契 約をしております。 なお、当社より資金援助を受けて おります。
N C ロジスティックス (株)	茨城県 筑西市	10,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	70.0	-	1	当社の製品の運搬を行ってあり ます。
N C セグメント(株) (注3)	群馬県 邑楽郡 板倉町	490,000	コンクリート二次製品 事業	100.0	-	1	当社と製造委託契約を締結し、コ ンクリートセグメント等の土木製 品を生産しております。 なお、当社より資金援助を受けて おります。
N C 貝原パイル製造(株)	岡山県 倉敷市	60,000	基礎事業	100.0	-	1	当社の製品のOEM生産を行って おります。 当社との間に生産設備の賃貸借契 約をしております。
N C 四国コンクリート 工業(株)	愛媛県 西条市	10,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	100.0	-	1	同上
N C 関東パイル製造(株)	茨城県 古河市	100,000	基礎事業	100.0	-	2	当社の製品のOEM生産を行って おります。 当社との間に生産設備の賃貸借契 約をしております。 なお、当社より資金援助を受けて おります。
N C プレコン(株)	岡山県 倉敷市	100,000	コンクリート二次製品 事業	100.0	-	1	当社と製造委託契約を締結し建 築用プレキャストコンクリートを 製造・販売しております。 なお、当社より資金援助を受けて おります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		役員の 兼任 (名)	関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		
NC貝原コンクリート (株)	岡山県 倉敷市	10,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	100.0	-	2	当社の製品の販売代理店でありま す。 なお、当社より資金援助を受けてお ります。
NC東日本コンクリート 工業(株)	茨城県 筑西市	80,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	100.0	-	2	当社の製品のOEM生産を行っており ます。 当社との間に生産設備の賃貸借契 約をしております。
NC中日本コンクリート 工業(株)	三重県 鈴鹿市	20,000	コンクリート二次製品 事業	100.0	-	2	当社の製品のOEM生産を行っており ます。 当社との間に生産設備の賃貸借契 約をしております。 なお、当社より資金援助を受けてお ります。
(持分法適用関連会社)							
北海道コンクリート工 業(株)	札幌市 中央区	222,750	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	36.1(0.8)	-	1	当社の技術を使用して製品を生産 しております。
九州高圧コンクリート 工業(株)	福岡県 豊前市	240,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	26.3	-	1	同上
中国高圧コンクリート 工業(株)	広島市 中区	150,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	17.5	-	1	同上
東電物流(株)	東京都 港区	50,000	コンクリート二次製品 事業	20.0	-	-	当社の東京電力(株)向けポールを運 搬しております。
中央工業(株)	大阪市 中央区	30,000	基礎事業	20.0	-	-	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
3. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎事業	402 (170)
コンクリート二次製品事業	344 (124)
全社(共通)	37 (3)
合計	783 (297)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
255 (10)	44.1	12.4	5,361

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎事業	127 (4)
コンクリート二次製品事業	90 (3)
全社(共通)	38 (3)
合計	255 (10)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本コンクリート工業労働組合(上部団体・なし)があります。

また、連結子会社の労働組合は、NC工基労働組合(上部団体・なし)、NC日混工業労働組合(上部団体・なし)、西日本パイル労働組合(上部団体・日本化学エネルギー産業労働組合連合会)、NC九州パイル労働組合(上部団体・日本化学エネルギー産業労働組合連合会)、全国一般東京一般労働組合日本コンクリート工業支部(上部団体・全国一般東京一般労働組合)、全労連全国一般労働組合茨城地方本部日本コンクリート工業労働組合(上部団体・全労連全国一般労働組合茨城地方本部)があります。

なお、労使関係については、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、欧州における債務問題や中国経済の減速感から、一時、下振れリスクが懸念されましたが、昨年末の政権交代を機に、デフレ脱却への期待感から、円安、株高が進行し、景気の本格的回復への機運が高まりました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、パイルの全国需要は前期並みの水準で推移しましたが、景況感の改善により、明るい兆しが見られました。また、ポールの全国需要は旺盛な通信インフラへの投資等により、堅調に推移しました。一方、土木製品については、一部製品が災害・復旧工事等で増加しましたが、全般に公共工事の進捗に遅れが目立ちました。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度となる2010年中期経営計画の目標達成に向け、「コア事業の基盤強化」、「事業領域の拡大」、「技術開発力の強化」、「コスト削減」等の諸施策に精力的に取り組み、経営基盤の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比（以下「前年度比」といいます）6.4%増の362億80百万円となりました。損益面につきましても、生産・施工面での改善、改革が進み、営業利益は16億30百万円（前年度比82.2%増）、経常利益は18億83百万円（前年度比60.4%増）、当期純利益は10億41百万円（前年度比78.7%増）となり、増収、増益基調を継続するとともに、中期経営計画の目標をほぼ達成することが出来ました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

基礎事業

基礎事業については、パイル需要が回復基調にあります。が、地域別に回復力に格差があり、依然として厳しい受注環境が続いております。当社グループは、Hyper - ストレート工法や杭を利用した地中熱利用等の品質、経済性を追求した提案を積極的に展開し、顧客の要求に応え受注獲得を図るとともに、案件別収支管理の徹底や施工管理の強化によるコスト削減に努めてまいりました。これらの結果、売上高は193億10百万円（前年度比1.1%減）、セグメント利益は2億37百万円（前年度比31.1%増）となりました。

コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品については、配電向けポールが東日本大震災以降、厳しい受注環境にありますが、建て替え需要や携帯電話等の通信インフラ需要の拡大により、通信および一般向けが開発型ポールを中心に堅調に推移しました。一方、土木製品については、復興需要の取り込みにより、親杭パネルが増加し、新規事業として展開しているポアセルが収益に寄与し始めましたが、主力製品であるPC-壁体が公共工事の進捗の遅れの影響を受け減少しました。これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は169億69百万円（前年度比16.5%増）、セグメント利益は27億57百万円（前年度比44.8%増）となりました。

（注）売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ16百万円の増加し、21億47百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、37億93百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上17億75百万円、減価償却費の計上12億10百万円、仕入債務の増加15億59百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加4億54百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、28億38百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得26億25百万円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億37百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額8億50百万円、配当金の支払額1億70百万円等があったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
基礎事業	18,355,931	0.8
コンクリート二次製品事業	12,496,574	+2.9
合計	30,852,505	+0.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループにおいては、大部分が計画生産であり受注生産は僅少であります。また、工事受注の大部分は、販売代理店から製品の販売に付随して受注し着工までの期間が短いため、受注残高は僅少であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
基礎事業	19,310,875	1.1
コンクリート二次製品事業	16,969,691	+16.5
合計	36,280,567	+6.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
全国情報通信資材㈱	5,138,974	15.1	5,717,179	15.8
東京電力㈱	5,352,868	15.7	4,739,345	13.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、中小企業金融円滑化法の終了にともなう貸し倒れリスクの増大や、消費税の増税に向けた動きなどの不安定要因はありますが、政府の強力な経済政策による公共投資の増加や、企業心理の改善による民間設備投資等の実体経済への波及が期待されます。

当社グループは、2013年5月に「2013年中期経営計画」を策定し、「コア事業の強化」、「新規事業の推進」、「海外事業の展開」を新たな重点課題に掲げ、基本方針である「新たな企業基盤の確立による成長の持続」を目指してまいります。本計画では、目まぐるしく変化する経営環境に対応するため、短期的経営課題の克服策と中・長期的経営施策を合わせて実行してまいります。

コア事業につきましては、コンクリートポール・パイルやPC-壁体、RCセグメント等の主力製品において、生産性の向上や徹底したコスト削減により、競争力の向上に努めてまいります。また、製品・工法の品揃えの充実を図るとともに、施工部門、代理店との連携を強化し、既存顧客の囲い込みと新規顧客の獲得を図ってまいります。

新規事業につきましては、「環境事業」、「ポアセル事業」、「不動産事業」において、長年培った技術力、ノウハウを活かすとともに、新たなビジネスモデルの構築や経営資源の有効活用を推進し、事業規模の拡大を目指してまいります。

海外事業につきましては、アジア新興諸国の経済発展によるインフラ需要の拡大を、新たなビジネスチャンスと捉え、組織体制を整備し、技術・資本輸出等を積極的に展開することにより、これらの需要の取り込みを図ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンス体制につきましては、内部統制システムの機能強化により、意思決定等における公正かつ透明性の確保に努めるとともに、コンプライアンスの一層の徹底やリスク管理の強化に、引き続き取り組んでまいります。

なお、当社は、本年8月に創立65周年を迎えるにあたり、港区芝浦にオフィスビルを取得し、本年9月末を目途に本社を移転することを決定いたしました。これにより、固定費の圧縮や収益性の向上を図るとともに、当社グループのさらなる連携強化に取り組んでまいります。

当社グループは、これらの取り組みを積極的に推進することにより、ステークホルダーのみなさまに対し、社会に貢献する企業として認められるよう努めてまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

・当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社株式について大量買付がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、大量買付の対象となる会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値の源泉は、コンクリートポールのリーディングカンパニーとして長年にわたり蓄積した、コンクリート製品や生産設備に関する総合的な技術力、製造・施工技術やノウハウ、上記の技術力等により裏打ちされた、高品質の製品・施工の安定的な供給力、当社グループおよび当社の製造技術・施工技術の供与先で構成するNCグループにおいて構築された全国的な製造・販売のネットワーク、仕入先・販売先をはじめとするあらゆる取引先との間に長年にわたり築かれてきた強固な信頼関係、並びに上記及びの技術力を支え、向上させる経験、ノウハウを有する従業員の存在にあると考えております。当社株式の買付けを行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような濫用的な買収に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

・当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する特別な取組み

1)当社の企業価値の源泉について

当社は、昭和26年に「NC式」鋼線コンクリートポールを発明して以来今日まで、コンクリートパイル（基礎杭）、PC-壁体（土留め製品）及びプレキャスト製品の弛まぬ研究開発を続ける一方、コンクリートパイル等の施工についても、経済性・技術的信頼性はもとより環境に優しい低騒音・低振動・低排土工法の開発に注力しており、取引先の高い信頼を得るとともに、快適なインフラの整備に貢献してまいりました。

当社は、長年にわたり蓄積されたこれらの技術・ノウハウや取引先との間に築かれた強固な信頼を基盤として、経営理念である、コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献するため、さらなる高品質な製品を市場に供給し、社会・顧客のニーズに応えることが、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上につながるものと確信しております。

かかる当社の企業価値の源泉は、具体的には、以下の点にあると考えております。

当社は、コンクリートポールの開発先駆者として現在に至るまで、継続的な製品改良と製造技術の向上により、配電線路用ポール、通信線路用ポールおよび電車線路用ポール等の高品質なポールを広く社会に供給し続け顧客から高い評価を得ております。また、コンクリートパイルの分野におきましてもNCS-PCパイルの開発に始まり高強度ONAパイル、PC-壁体、さらには最近のONA123パイルに代表される超高強度パイルの開発等、常に高品質の製品開発に取り組んでまいりました。一方、杭打ち工事を中心とした施工法においても、責任施工を基本に施工技術の開発にも積極的に取り組み、中掘工法における先駆的工法であるNAKS工法、施工精度、経済性を追求したRODEX工法等に加え、NAKS工法の性能をさらに高めたHyper-NAKS工法や、施工管理性能を高めたHyper-ストレート工法等の最先端の高支持力工法に至るまで、地盤改良を含めあらゆる状況に対応した施工法を提供することで社会・顧客のニーズに応えております。当社はこれらの長年にわたる地道な取り組みにより蓄積したコンクリート二次製品に関する製造・施工技術およびノウハウは、当社の企業価値を維持・向上させていくために、極めて重要であると考えております。

また、当社は、創業直後の昭和28年からコンクリートポールに関する製造技術を全国9社の製造会社に無償供与し、国内のポール需要の増加に応えるとともにNCブランドの普及に努めてまいりました。以来、当社はこれらの会社と技術の発展、社会的貢献、需要者の利益および従業員の生活安定を目指すという共通の使命感のもと、技術交流を初め、人的、資本的交流を含めた強固な関係を形成しており、国内におけるコンクリートポール分野において圧倒的なシェアと競争力を維持しております。また、当社は上記9社を含む13社の製造会社へのコンクリートパイルの製造技術供与を通して製造および供給面での強固な協力体制を構築しております。

これらNCグループ各社との強固な関係の維持は、当社の企業価値を向上させるうえで不可欠な存在となっております。

上記の企業価値の源泉を十分理解し、長期的視点にたった継続的な経営資源の投入や、独自技術の開発がこれらを着実に強化させていくことにつながり、ステークホルダーからの信頼を高め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上につながるものと考えております。

2)当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上のための取組みについて

当社は、平成25年5月策定の「2013年中期経営計画」において「新たな企業基盤の確立による成長の持続」を基本方針として、企業価値向上に向け種々の諸施策に取り組んでおります。本計画では、目まぐるしく変化する経営環境に適時対応し経営基盤の強化と収益拡大を図るべく、以下の短期的経営課題の克服と新たな成長のための中長期的経営施策の実行により目標達成に向けて邁進しております。

コア事業の強化

当社の主力製品であるコンクリートポール、パイルやPC-壁体、RCセグメント等の土木製品を取り巻く事業環境は、平成23年3月に発生した東日本大震災以降大きく変化しております。当社は全国の製造拠点の再構築を図り、目まぐるしく変化する需要に的確に対応できる生産体制の構築と徹底したコスト削減により、競争力を持った製品供給に努めてまいります。また、復興および防災・減災への取り組みにおいてインフラ等の再構築が進むなか、製品・工法の品揃えの充実を図るとともに、施工部門、代理店との連携を強化し、既存顧客の囲い込みと新規需要の獲得を図ってまいります。

新規事業の推進

当社は長年培った総合的な技術力、製造・施工技術やノウハウを活かすとともに、経営資源の有効活用を図り、以下のような新規事業の拡大を推進してまいります。

（環境事業）

当社は、平成20年にリサイクル事業会社「日本エコテクノロジー株式会社」を設立し、ポールリサイクルの事業化を推進しております。現在は広域認定の早期取得と円滑な事業運営に向けた条件整備に取り組んでおりますが、今後、他社とのアライアンスも視野に入れ、早期事業化による収益の実現を目指してまいります。

また、当社は、循環型社会形成への取り組みの一環として、国の補助を受け、産学共同研究により、平成24年にコンクリートスラッジからリン鉱石の代替品となるPAdeCS(パデックス)を製造するリサイクル技術を開発し「PAdeCS研究会」を設立しました。現在、事業化に向け環境調査を進めるとともに、組織・生産体制の構築を図っております。

これらの環境への取り組みにより、『環境の日コン』のブランド形成を図ってまいります。

（ポアセル事業）

当社は、平成24年に優れた吸音性能を有する発泡コンクリート製ブロック「ポアセル」の事業を取得し、新たな収益基盤として育成を図っております。今後は営業体制の整備と新たなビジネスモデルの構築により、用途拡大と新規顧客の開拓に努め、着実な収益計上を目指してまいります。

（不動産事業）

当社は、従来から保有する不動産等の経営資源等の有効活用を図っておりますが、これらの取り組みを本格化させ不動産事業として確立し収益基盤の安定化を図ってまいります。

海外事業の展開

最近の中国をはじめとするアジア新興諸国の経済発展によるこれら諸国でのインフラ需要の拡大を新たなビジネスチャンスととらえ、海外事業体制を整備し、当社の総合的な技術力、製造・施工技術やノウハウを背景として、技術・資本輸出等、アジア諸国を中心に積極的に展開し、需要の取り込みを図ってまいります。

3)コーポレート・ガバナンスの強化

当社は株主の皆様に対する取締役の経営責任を明確化するために取締役の任期を1年とするとともに、執行役員制度を導入し、経営の意思決定のスピード化と効率化を図っております。また、独立性がある財務・会計に関する知見を有する公認会計士を含めた2名の社外監査役を選任し監査機能の強化を図る一方、企業経営に精通した複数の社外取締役を選任し、経営の監督機能の強化を図っております。

これらの機能強化に加え、内部監査室及び内部統制評価委員会が取締役会及び監査役会と緊密に連携することにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

以上のような取組みにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるものと考えております。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記 ．の「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成25年6月27日開催の第82回定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を改定の上継続することを決議いたしました。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させるために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会又は当社株主総会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を開催し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様ご意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

・上記 ．及び ．の取組みについての当社取締役会の判断及びその理由

上記 ．の取組みは当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させるための具体的施策として策定されたものであり、基本方針に沿うものであります。また、上記 ．の取組みは以下の理由により基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上

本プランは、基本方針に基づき、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として導入されるものです。

買収防衛策に関する指針等の要件の充足

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針（以下「指針」といいます。）の定める三原則（(a)企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、(b)事前開示・株主意思の原則、(c)必要性・相当性の原則）を全て充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策のあり方」の内容も踏まえて運用することが可能なものとなっております。

株主意思の重視

本プランは、株主の皆様の意思を反映させるため、株主総会における承認を経て導入されております。

さらに、当社取締役会は、本プランで定めるとおり、一定の場合には株主総会において新株予約権無償割当て決議を行うことができることとしております。

加えて、本プランには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において当社取締役会への上記委任を撤回する旨又は本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

独立性のある社外取締役等の判断の重視及び第三者専門家の意見の取得

本プランの発動に際しては、独立性のある社外取締役等のみから構成される独立委員会による勧告を必ず経ることとされています。

さらに、独立委員会は、当社の費用において独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされており、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株券等を大量に買い付けた者の指名に基づき当社の株主総会において選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能であるため、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社においては取締役の任期は1年であり、期差任期制は採用されていないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 原材料価格の動向

最近の資源価格の動向は、国際的供給体制や国際需要により大きく変動する傾向にあり、一部に世界的供給サイドの寡占化が進むとともに、新興国を中心とした国際的需要拡大等により、国内経済の状況に関係なく変動する可能性があり、ポール・パイル等の主要原材料である鋼材・セメントや原油価格の上昇は、ポール・パイル等の製造コストおよび物流コストを押し上げる要因となります。当社は、これらのコスト上昇に対して、グループをあげてコストダウンに取り組むとともに、得意先等に対して製品価格の適正な改定を要請しておりますが、製品価格の改定時期の遅れ等により、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

(2) 製品需要動向

当社グループの主要製品であるパイル・プレキャスト製品および工事の売上は、国内建設市場の需要動向に大きく左右されます。景気低迷の長期化にともない、想定以上に需要が落ち込んだ場合には、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

(3) 金融費用

当社グループは、グループ経営のさらなる強化による持続的成長に向けた技術開発および製品供給体制の整備を進めておりますが、これらの所要資金は、主に金融機関からの借入れにより調達しており、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は93億85百万円となっております。今後、金融情勢の変化により金利が上昇した場合には、金融費用の増加が収益を圧迫する可能性があります。

当社グループは、収益力の強化、キャッシュフローの改善により有利子負債の圧縮を図る一方、調達方法の多様化による金利の低減努力を継続する所存であります。なお、当社グループの借入金の約4割は、固定金利であります。

(4) シンジケートローン契約及びコミットメントライン契約等

当社は、金融機関1社とシンジケートローン契約を、金融機関1社とコミットメントライン契約を、電子債権売買契約を1社と締結しており、当該契約締結日以降の各決算期および第2四半期の末日の連結の貸借対照表における純資産の部の金額ならびに連結の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定指数以上の維持の財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合、借入金の返済義務を負うことがあり、当社の財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

提出会社は下記各社に対し、次の製造、施工技術の供与を行っております。

会社名	技術供与時期		
	ボール	高強度パイル	ローデックス工法
東海コンクリート工業株式会社	昭和29年8月	昭和46年5月	平成元年11月
株式会社日本ネットワークサポート	昭和30年10月	昭和46年5月	平成2年2月
北海道コンクリート工業株式会社	昭和32年4月	昭和46年5月	平成8年5月
九州高圧コンクリート工業株式会社	昭和32年11月	昭和46年5月	平成8年11月
東北ボール株式会社	昭和42年12月	昭和46年5月	平成元年11月
日本海コンクリート工業株式会社	昭和43年9月	昭和46年5月	
中国高圧コンクリート工業株式会社	昭和44年7月	昭和46年5月	平成2年3月
カワノ工業株式会社	昭和57年7月	昭和48年5月	
沖縄テクノクリート株式会社	昭和47年11月	平成3年12月	
東洋コンクリート株式会社		昭和63年2月	
麻生商事株式会社		平成2年10月	
ホクコンマテリアル株式会社		平成13年3月	

(注)このほか、NAK S (ナックス)工法の技術供与を東海コンクリート工業株式会社に、Hyper-N A K S工法の技術供与を東海コンクリート工業株式会社、九州高圧コンクリート工業株式会社および東北ボール株式会社に、パイル用端面金具の製造技術の供与をNC日混工業株式会社に、それぞれ行っております。

(2) 製造委託契約

提出会社は下記の各社に対し、製品の製造を委託しております。

会社名	委託品目	契約期間	摘要
NC西日本パイル製造株式会社	ボール、高強度パイル	平成15年3月1日から平成16年3月31日まで	但し、1年毎の自動更新条項あり
NC九州パイル製造株式会社	ボール、高強度パイル	平成12年12月1日から平成13年11月30日まで	同上
NCセグメント株式会社	プレキャスト製品	平成23年7月1日から平成24年6月30日まで	同上
NC貝原パイル製造株式会社	高強度パイル、プレキャスト製品	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	同上
NC四国コンクリート工業株式会社	ボール、高強度パイル	平成17年7月1日から平成19年3月31日まで	同上
NC関東パイル製造株式会社	高強度パイル	平成19年7月23日から平成21年3月31日まで	同上
NC東日本コンクリート工業株式会社	ボール、高強度パイル、プレキャスト製品	平成19年8月1日から平成21年3月31日まで	同上
NC中日本コンクリート工業株式会社	ボール	平成19年8月1日から平成21年3月31日まで	同上
NC日混工業株式会社	ボール・パイル部分品	平成21年2月1日から平成22年3月31日まで	同上
NCプレコン株式会社	プレキャスト製品	平成22年7月1日から平成23年6月30日まで	同上
NC中部パイル製造株式会社	高強度パイル	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	同上
株式会社武井工業所	プレキャスト製品	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	同上
石塚産業株式会社	ボール		契約期間の定めはありません。

(3) 技術受入契約

平成16年10月にジャパンパイル株式会社（旧株式会社ジオトップ）より、EX MEGATOP工法の非独占的な実施権を取得しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、経営理念に基づき、国際的視野に立ち快適で新しい都市空間づくりにより社会の発展に貢献することを使命としております。そのため技術開発関連部門を中心として各分野毎に技術開発テーマを選定し、外部組織とも共同して各種コンクリートの新製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。さらに、東日本大震災の復興事業が本格化すること、福島原発事故の影響もあり省エネ、環境問題が重要になることなど、社会も大きく変化することが想定されます。その大きな変化を注視し、ビジネスチャンスに繋げることを意識し取り組んでまいります。

(1) 基礎研究分野

(基礎事業及びコンクリート二次製品事業共通)

各種コンクリート製品に対応すべく、新素材・新材料の応用研究（特に、長寿命化）、再生骨材・汚泥焼却灰、コンクリートスラッジ等に関わるリサイクル技術の開発など環境を主なテーマとして取り組んでおります。なお、平成24年4月にはコンクリート廃棄物による二酸化炭素固定及び脱リン材（PAdeCS）製造・リン回収技術の事業化の推進を目的として、脱リン材の名称から採ったPAdeCS研究会を設立しております。

(2) 新製品開発分野

(基礎事業)

既製コンクリート杭の分野では、営業・施工・技術が一体となり顧客密着型の新製品開発に迅速に対応することが求められる状況になっております。これを受け、高支持力工法に対応した各種杭の改良・開発および、製造コスト低減を図る為、工場生産ラインの改善、製造能力の向上、および工場・工事のFコスト（失敗コスト）低減に取り組んでおります。

また、高支持力杭工法（H・B・M工法、Hyper-NAKS工法、Hyper-MEGA工法）に新たにHyper-ストレート工法の大臣認定も平成24年3月に取得し、当該市場におけるラインナップの拡充を図りました。さらに、開発・施工ノウハウを蓄積し、各種工法的能力向上と当社グループへの展開を図るため施工技術指導にも注力しております。

(コンクリート二次製品事業)

土木構造物のプレキャスト製品（親杭パネル、RCセグメント、PC-壁体、NJ軽量高欄、超高強度繊維補強コンクリート（UFC）等）は、顧客欲求を満足する高付加機能を具備した改良改善に注力し、他社との差別化を図り、収益性を高めた製品の製造を製造しております。さらに、新規事業としてポアセル（吸音材）の製造技術の確立に成功し、収益に寄与し始めました。また、旭コンクリート工業㈱との連携もあり、大型土木製品の拡販、そして震災復興事業のお役に立てるようにプレキャスト化に注力しております。

コンクリート柱については、高耐久性耐塩ポールの開発、分割式ポールの品揃え、フランジ継手式ハイポールの品揃え等顧客要求に沿った製品の開発に注力すること、ポールでのアセットマネジメントの考えを導入し効率的なポールの維持管理を提案すること、環境調和柱、LED照明柱、風力発電柱など環境をキーワードとした製品開発などを含め、グループ社とも連携を図り、全国展開活動をしていきます。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は1億29百万円であり、基礎事業に関わる研究開発費は56百万円、コンクリート二次製品事業に関わる研究開発費は72百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）29億77百万円増の535億52百万円となりました。

流動資産は、前期末比1億32百万円増の206億40百万円、固定資産は、前期末比28億45百万円増の329億11百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金によるものであり、固定資産増加の主な要因は土地及び投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比16億7百万円増の284億97百万円となりました。

流動負債は、前期末比15億70百万円増の192億70百万円、固定負債は、前期末比36百万円増の92億27百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は電子記録債務の増加によるものであり、固定負債増加の主な要因は繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比13億70百万円増の250億55百万円となりました。

主な要因は、当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、46.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高は前連結会計年度比（以下「前年度比」といいます）6.4%増の362億80百万円となりました。損益面につきましても、生産・施工面での改善、改革が進み、営業利益は16億30百万円（前年度比82.2%増）、経常利益は18億83百万円（前年度比60.4%増）、当期純利益は10億41百万円（前年度比78.7%増）となり、増収、増益基調を継続するとともに、中期経営計画の目標をほぼ達成することが出来ました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ16百万円増加し、21億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、37億93百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上17億75百万円、減価償却費の計上12億10百万円、仕入債務の増加15億59百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加4億54百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28億38百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得26億25百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億37百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額8億50百万円、配当金の支払額1億70百万円等があったことによります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、生産能力の確保、品質向上のための改良・改造及び省人・省力化設備等を重点的に実施しました。また、提出会社は、業容拡大への対応と業務の効率化を図ることを目的に本社ビルを取得しました。

設備投資の総額は29億28百万円であり、そのセグメント別の主な内容は次のとおりであります。
金額には消費税等は含まれておりません。

(1)基礎事業

パイル工場の生産能力の拡充・維持、コストダウン、安全の確保等のため、製品生産設備の改造、型枠製作等を実施しました。また、杭打工事の作業性向上、新工法の実用化による治具等の製作、杭打工事設備等の改良・改造を実施しました。

その設備投資金額は4億20百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2)コンクリート二次製品事業

ポール及びプレキャスト製品工場の生産能力の拡充・維持、コストダウン、安全の確保等のため、製品生産設備の改造、型枠製作等を実施しました。

その設備投資金額は4億72百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3)全社

主に提出会社本社ビル取得によるものであります。

その設備投資金額は20億34百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川島工場 (茨城県筑西市) (注6)	基礎事業 二次製品 事業	賃貸用生産設備	848,896	449,854	5,317,540 (376)	107,377	6,723,669	
	全社	貸与資産等	68,444		386,339 (34)		454,784	
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市) (注7)	二次製品 事業	賃貸用生産設備	251,349	109,708	2,189,503 (99)	13,312	2,563,873	
	全社	貸与資産等	35,985	1,803	224,444 (100)		262,233	
本社 (東京都港区) (注5)	基礎事業 二次製品 事業	賃貸用生産設備及 び杭打工事設備	996,831	766,995	1,603,939 (93)	170,286	3,538,053	146 [6]
	全社	本社ビル等	660,528	5,645	1,290,790 (83)	55,675	2,012,639	38 [3]
大阪支店 (大阪市中央区)	基礎事業 二次製品 事業	事務用設備及び 杭打工事設備	4,398	388	()	23,863	28,650	35
名古屋支店 (名古屋市中村区)	基礎事業 二次製品 事業	事務用設備及び 杭打工事設備	2,911		()	2,716	5,627	17 [1]
福岡支店 (福岡市博多区)	基礎事業 二次製品 事業	事務用設備及び 杭打工事設備	553		()	4,649	5,203	12
四国支店 (愛媛県西条市)	基礎事業 二次製品 事業	杭打工事設備	299		()	7,229	7,529	7
合計			2,870,199	1,334,394	11,012,558 (786)	385,111	15,602,264	255 [10]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

2. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記中〔外書〕は、臨時従業員であります。

5. 本社の賃貸用生産設備は、NC西日本パイル製造㈱、NC九州パイル製造㈱、NC貝原パイル製造㈱、NC四国コンクリート工業㈱、NC関東パイル製造㈱、NCプレコン㈱及びNC日混工業㈱に賃貸しております。

6. 川島工場の賃貸用生産設備は、NC東日本コンクリート工業㈱に賃貸しております。

7. 鈴鹿工場の賃貸用生産設備は、NC中日本コンクリート工業㈱に賃貸しております。

8. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (千円)
本社 (東京都港区)	基礎事業 二次製品事業	事務所(注2)	193,894
〃	全社	コンピュータ設備(注3)	507
小松工場 (愛媛県西条市)	基礎事業 二次製品事業	生産設備(注1、注2)	39,180
大阪支店 (大阪市中央区)	基礎事業 二次製品事業	事務所(注2)	8,171
名古屋支店 (名古屋市中村区)	基礎事業 二次製品事業	事務所(注2)	8,501

(注) 1. 小松工場は、NC四国コンクリート工業㈱に転貸しております。

2. 賃借資産

3. リース資産

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
NC工基㈱	本社 (東京都港区)	基礎事業 二次製品 事業	杭打工事 設備	5,002	37,767	()	169,760	212,531	14 [50]
NC日混工業㈱	本社・工場 (東京都港区)	基礎事業	部分品 生産設備	43,130	202,343	843,346 (33)	4,050	1,092,870	64 [43]
NCマネジメント サービス㈱ (注5)	高砂工場 (兵庫県高砂市)	基礎事業 二次製品 事業	賃貸用 生産設備	39,631		1,504,250 (32)		1,543,881	
	直方工場 (福岡県直方市)	基礎事業 二次製品 事業	賃貸用 生産設備	24,222		683,010 (47)		707,232	
NCセグメント ㈱	本社工場 (群馬県邑楽郡)	二次製品 事業	生産設備	34,115	86,616	368,298 (37)	1,456	490,486	5 [41]
NCプレコン㈱	岡山工場 (岡山県和気郡)	二次製品 事業	生産設備	32,682	1,969	106,200 (60)	445	141,297	14 [2]
NC貝原パイル 製造㈱	和気工場他 (岡山県和気郡他)	基礎事業	生産設備	0	296	191,000 (108)	3,222	194,519	56 [2]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

2. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記中〔外書〕は、臨時従業員であります。

5. NCマネジメントサービス㈱は、高砂工場をNC西日本パイル製造㈱に賃貸しております。また、直方工場をNC九州パイル製造㈱に賃貸しております。

6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、経常的な設備の更新を除き、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,377,432	51,377,432	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株
計	51,377,432	51,377,432	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)	6,086,424	51,377,432	1,000,000	3,658,569	1,000,000	1,458,463

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	37	95	56	-	3,355	3,570	-
所有株式数(単元)	-	10,542	1,096	18,133	2,584	-	18,868	51,223	154,432
所有株式数の割合(%)	-	20.58	2.14	35.40	5.04	-	36.84	100.00	-

(注) 自己株式2,614,239株は、「個人その他」に2,614単元、「単元未満株式の状況」に239株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	6,940	13.51
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託太平洋セメント口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,634	7.07
日コン取引先持株会	東京都港区港南1丁目8番27号	2,309	4.49
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2番23号	2,008	3.91
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	1,500	2.92
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,083	2.11
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,030	2.00
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,000	1.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	930	1.81
日コン従業員持株会	東京都港区港南1丁目8番27号	861	1.68
計	-	21,296	41.45

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託太平洋セメント口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数3,634千株は、太平洋セメント株式会社が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図者は太平洋セメント株式会社が留保しております。

2. 上記のほか当社所有の自己株式2,614千株(5.09%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,614,000 (相互保有株式) 普通株式 645,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 47,964,000	47,964	-
単元未満株式	普通株式 154,432	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,377,432	-	-
総株主の議決権	-	47,964	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社の所有する自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 239株
相互保有株式 北海道コンクリート工業(株) 468株

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンクリート工業(株)	東京都港区港南 1丁目8番27号	2,614,000	-	2,614,000	5.09
(相互保有株式) 北海道コンクリート 工業(株)	北海道札幌市中央区北二 条西2丁目40番地	430,000	-	430,000	0.84
九州高圧コンクリート 工業(株)	福岡県豊前市八屋2544-61	215,000	-	215,000	0.42
計	-	3,259,000	-	3,259,000	6.34

第三者割当による取得者の株式等の移動状況

平成24年3月27日に第三者割当により譲渡した株式の取得者から、株式会社東京証券取引所の定めに基づき、平成24年3月27日から2年間、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を直ちに当社へ書面により報告していただく旨の確約書を得ております。なお、当該株式について、当事業年度開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、株式の移動は行われておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,764	681
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増)	82	21	-	-
保有自己株式数	2,614,239	-	2,614,239	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤を強化し企業価値向上を図るとともに、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置付けております。

剰余金の配当等につきましては、期間利益に応じた適切な還元を行うことを基本としておりますが、一方、研究開発、生産設備の更新等、企業基盤の整備も長期的な株主利益に適うと考えており、適切な内部留保の確保に努めております。

上記観点から、剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針とし、連結の期間業績を考慮するとともに、収益動向や今後の事業展開および財務体質の維持・強化ならびに配当性向等を総合的に勘案して決定することにしております。

この配当方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株につき4.5円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当該事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月30日 取締役会決議	219,434	4.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	193	207	315	318	347
最低(円)	70	108	118	152	199

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	263	277	341	347	335	321
最低(円)	229	237	262	305	276	301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	網谷 勝彦	昭和18年8月23日	昭和43年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社社長室長 当社取締役 当社常務取締役 近畿コンクリート工業(株)(現株日本ネットワークサポート)取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現在)	(注)4	143
取締役	常務執行役員	佐藤 俊寛	昭和24年6月28日	平成15年11月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成25年6月	東京電力(株)群馬支店高崎支社長 東京計器工業(株)取締役 当社常務取締役執行役員 東海コンクリート工業(株)取締役 当社取締役常務執行役員(現在) 日本海コンクリート工業(株)取締役(現在)	(注)4	76
取締役	常務執行役員	真鍋 雅夫	昭和24年2月18日	昭和46年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社建設工事部長 (株)工基(現NC工基(株))代表取締役社長(現在) 当社取締役 当社取締役執行役員 九州高圧コンクリート工業(株)取締役(現在) 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)4	61
取締役	常務執行役員	樋口 辰美	昭和24年7月16日	昭和47年4月 平成19年7月 平成19年8月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社川島工場長 NC東日本コンクリート工業(株)代表取締役社長 当社執行役員 当社取締役執行役員 東北ホール(株)取締役(現在) 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)4	37
取締役	常務執行役員	土田 伸治	昭和31年5月14日	昭和55年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社技術開発第一部長兼品質保証部長 当社執行役員 NCマネジメントサービス(株)代表取締役社長(現在) 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)4	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員	及川 隆夫	昭和22年11月7日	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 日コン販売(株)取締役 平成13年6月 日コン丸五販売(株)代表取締役社長 平成19年7月 当社執行役員東日本基礎事業部長 平成21年6月 当社取締役執行役員(現在) 日本海コンクリート工業(株)取締役 平成25年6月 (株)日本ネットワークサポート取締役(現在)	(注)4	86
取締役	執行役員	井上 敏克	昭和30年4月28日	平成17年4月 (株)みずほ銀行業務監査部副部長 平成20年6月 当社執行役員社長室長 平成21年6月 当社取締役執行役員(現在) 平成22年6月 北海道コンクリート工業(株)取締役(現在)	(注)4	34
取締役	執行役員	今井 昭一	昭和35年1月6日	平成18年10月 太平洋セメント(株)経理部経理チームリーダー 平成21年7月 当社取締役執行役員付部長 平成21年12月 当社経理部長 平成23年7月 当社執行役員経理部長 平成25年6月 当社取締役執行役員経理部長(現在) 平成25年6月 東海コンクリート工業(株)取締役(現在)	(注)4	-
取締役	執行役員	横山 俊宏	昭和22年10月11日	平成12年3月 (株)竹中工務店人事室長 平成18年3月 同社取締役企画室長 平成21年3月 同社監査役 平成22年6月 (株)白舎監査役(現在) 平成25年6月 当社取締役執行役員(現在)	(注)4	-
取締役		八木 功	昭和17年5月15日	平成5年6月 全日本空輸(株)取締役 平成9年6月 同社常務取締役総務本部長 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 全日空商事(株)代表取締役社長 平成23年5月 一般財団法人日本航空協会顧問(現在) 平成23年6月 当社取締役(現在)	(注)4	10
取締役		中川 智章	昭和33年7月22日	平成19年4月 新日本製鐵(株)(現新日鐵住金(株))薄板事業部薄板事業部長 平成24年10月 新日鐵住金(株)執行役員大阪支社副支社長 平成25年4月 同社執行役員棒線事業部長兼薄板事業部副事業部長(現在) 平成25年6月 当社取締役(現在)	(注)4	-
常任監査役 (常勤)		五十嵐 通孝	昭和23年8月29日	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 当社社長室長 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 中国高圧コンクリート工業(株)取締役 平成19年6月 当社取締役執行役員 平成21年6月 当社常任監査役(現在)	(注)6	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		中村 節 男	昭和25年2月3日	平成3年2月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年6月	小野田セメント㈱(現太平洋セメント㈱)人事部人事課長 同社経営企画部長 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 当社監査役(現在) 太平洋セメント㈱常勤監査役 同社顧問(現在)	(注)5	-
監査役		安藤 まこと	昭和34年10月8日	昭和59年10月 昭和63年1月 平成3年4月 平成6年3月 平成14年4月 平成19年6月 平成25年6月	監査法人サンワ東京丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入社 KPMG Peat Marwick New York Office入社 櫻井会計事務所入所 警視庁入庁 安藤税務会計事務所(現響税理士法人)入所(現在) 安藤公認会計士共同事務所入所(現在) インヴァスト証券㈱社外監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注)7	-
計							539

- (注) 1. 取締役八木功及び中川智章は、社外取締役であります。
2. 監査役中村節男及び安藤まことは、社外監査役であります。
3. 所有株式数は個々に千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
4. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間
5. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間
7. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間
なお、監査役安藤まことは、前任監査役の補欠として選任されているため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残任期間となります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 . 基本方針

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業価値を高める大きなファクターと認識しております。このため、これを最重要経営課題のひとつと位置付け、適法かつ公正で透明性の高い経営に取り組むとともに、適時・適切な情報開示に努めております。

なお、当社は、当社の業種業態や企業規模等を総合的に勘案し、監査役設置会社の形態を採用しております。

2 . 企業統治の体制

ア 取締役会

取締役会は2名の社外取締役を含む11名の取締役で構成し監査役会との緊密な連携のもとに、適法かつ妥当な意思決定および取締役の職務執行の監視監督を行っております。取締役会は、毎月1回、定例取締役会を開催することを基本とするほか、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し経営状況を適切に把握するとともに、スピーディーな意思決定が行える体制となっております。

なお、当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款で定めております。

イ 経営会議

当社は、取締役会の決議により選任された18名の執行役員と常任監査役をメンバーとする経営会議を設置し、取締役会の定めた基本方針に基づく具体的な業務執行に関する計画を審議決定するとともに、その進捗状況をフォローしております。経営会議は毎月の定例会議の他、必要に応じて臨時経営会議を随時開催しており、執行役員の内9名が取締役を兼務しております。

ウ 経営関連会議

当社は、業務を担当する部門長と執行役員で構成する幹部会を毎月開催し、重要決定事項の通達、業務遂行状況の報告・確認等を行っております。また、四半期毎に、全グループ会社の社長と幹部会メンバーによるグループ幹部会を開催し、経営方針を周知徹底しグループ経営の強化を図っております。

エ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、必要に応じた機動的な配当の実施を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

オ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

カ 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

キ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役がその期待される職務を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ク コンプライアンス

当社は、平成12年4月に制定した企業倫理規範を、イントラネットの活用等によりグループ会社を含めた全役員および全従業員に周知徹底し、法令遵守と企業倫理に基づく行動の実践に努めております。

また、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置するとともに、顧問弁護士との連携により常にコンプライアンス経営に努めております。なお、当社は平成20年3月28日付で内部通報制度(「日コングループ・ヘルプライン」)を導入しております。

ケ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、次のとおり取締役会で決議し、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンス経営の重要性に鑑み、平成12年4月に「企業倫理規範」を定めるとともに、平成16年2月には社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、各部門長をコンプライアンス責任者としている。
- 2) コンプライアンス経営を第一義とし、イントラネットの活用等によりグループ会社を含め「企業倫理規範」の周知徹底を図り、法令遵守と企業倫理に基づく行動の実践に努めていくこととする。
- 3) 法令違反ないし不正行為による不祥事の防止および早期発見等を図るため、内部通報制度(「日コングループ・ヘルプライン」)を導入し、通報のための専用窓口を社内・外に設置する。
- 4) 当社グループは、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、反社会的勢力との関係を遮断することを「企業倫理規準」および「企業行動規準」に定め、取締役、使用人に遵守を徹底させることとする。
- 5) 財務報告の信頼性を確保するため、内部統制評価委員会は、内部統制評価規定に基づき、その整備状況および運用の有効性を定期的に評価し改善を図る。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および社内規則（文書規定、稟議規定等）に則って保存、管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門の所管業務に付随するリスク管理は、リスク管理規定に則って各部門長が行うこととする。

なお、経営に重大な影響を及ぼすリスクが顕在化した場合は、社長直轄の対策本部を設置し、対応策を決定のうえ関係部門に実行を指示することとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 定例取締役会を毎月1回開催することを基本とするとともに、臨時取締役会を随時開催し、重要事項の決定および取締役の職務執行状況の監督を行う。
- 2) 取締役会の定めた基本方針に基づいて、重要な業務執行に関する計画およびその執行状況を審議・確認するため、常勤取締役、常勤監査役および執行役員全員による経営会議を毎月1回開催するほか、臨時経営会議を随時開催し、取締役会の機能強化および経営効率の向上を図ることとする。
- 3) 業務運営については、中期経営計画および各年度予算を策定し、全社的な目標を設定する。各部門は、これを受けて自部門の目標達成のための施策を立案し実行する。なお、経営会議において四半期ごとにその進捗状況をレビューするものとする。

当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ会社の社長をコンプライアンス責任者とするとともに、グループ幹部会等を通じて、「企業倫理規範」の周知徹底およびその実践を図っていくこととする。
- 2) グループ会社の経営については、その独自性を活かしつつ、事業内容の定期的な報告を受けるとともに、重要事項については、グループ会社管理規定に則って当社の事前承認を要することとする。

監査役の職務を補助する使用人について

内部監査室、経理部との連携で対応しており、現在、専任の補助使用人は置いていないが、求められた場合、専任の補助使用人を置くか、置く場合の人数等については常勤監査役と協議のうえ決定することとする。

なお、補助使用人を置いた場合、異動、評価、懲戒処分は常勤監査役の同意を得て行うこととする。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役または使用人は、法定の事項に加え、経営状況の大きな変動、リスクの顕在化等、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項を速やかに監査役会に報告することとする。
- 2) 常勤監査役は、業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席する一方、重要な決裁書類である稟議書その他の文書を閲覧するとともに、取締役および使用人に適宜報告を求める体制とする。
- 3) 内部監査室による監査の結果ならびに被監査部門に対する指摘事項の改善状況等については、常勤監査役に報告することとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 社長は、監査役会と意見交換を密に行うこととする。
- 2) 内部監査室および経理部をして、監査役会および当社の会計監査人である監査法人による監査との連携を図らせることとする。

コ 責任限定契約の締結

当社は、社外取締役および社外監査役の全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第

1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金100万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

サ 現体制を採用する理由

当社は、当社の業種業態や企業規模等を総合的に勘案した結果、監査役設置会社の形態が当社のガバナンスを有効に機能させる面において最も効率的であると判断し、監査役設置会社を採用しております。なお、当社は独立性がある財務・会計に関する知見を有する公認会計士を含めた2名の社外監査役を選任し監査機能の強化を図る一方、企業経営に精通した複数の社外取締役を選任することにより、経営の監督機能の強化を図っております。また、執行役員制度の導入等により、経営の意思決定のスピード化と効率化を図り業務執行機能を強化しております。

これらの機能強化に加え、内部監査室および内部統制評価委員会が取締役会および監査役会と緊密に連携することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め健全で持続的な成長を可能にすると考えております。

3. 内部監査及び監査役監査

ア 内部監査

社長直轄の内部監査室（専任5名）を設置しております。内部監査室は、年間の監査計画に基づき、当社および当社グループ各社の業務が適正かつ妥当に行われているか監査し、適時改善提案を行っております。内部監査の結果はすべて社長に報告されるとともに、常任監査役にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

イ 内部統制評価委員会

経理担当執行役員を委員長とする内部統制評価委員会を設置し、内部統制評価規定に基づき、財務報告の内部統制について整備の状況および運用の有効性を定期的に評価し改善を図っております。なお、内部統制評価委員会は、適宜、取締役会にその整備・運用状況を報告しております。

ウ 監査役監査

当社は、2名の社外監査役（内1名は女性）を含む3名で監査役会を構成し、監査役は、監査役会の定めた監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、当社および子会社の業務および財産状況の調査を行う等、取締役の職務執行を監査しております。また、監査の結果は、毎月開催される監査役会において報告され情報の共有化を図っております。

なお、社外監査役の内1名は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人と監査計画・監査結果を相互に開示するとともに、会計監査人の実査往査に立ち会う一方、四半期ごとの定期的な会合および適宜必要な打合せ等の連携により、情報の共有および監査の効率性・実効性確保に努めている。

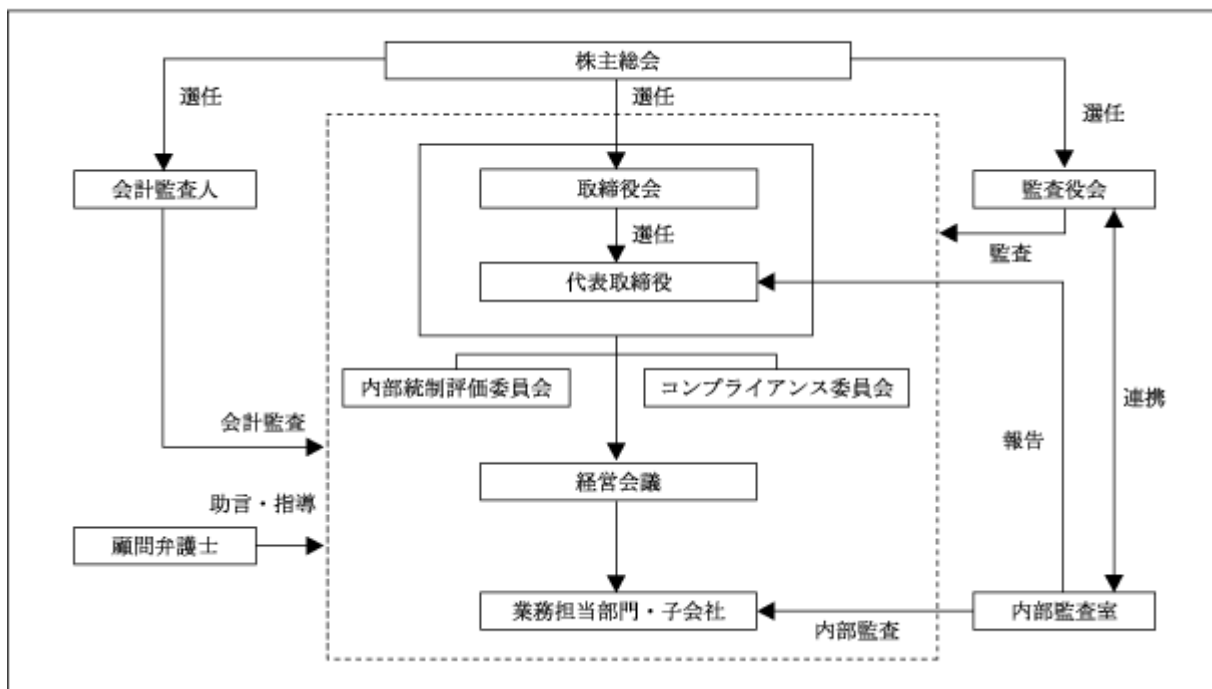
監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、内部監査室と基本的に毎月開催する定期的な会合、随時開催する臨時的な会合で、監査計画・監査結果を相互に説明する等の連携により、情報の共有を図るとともに効率的で実効性のある監査に努めている。

エ 会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。監査を担当する業務執行社員は城戸和弘氏および山田円氏の2名の公認会計士であり、監査補助者は公認会計士5名、会計士補等4名です。なお、当社と監査法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はなく、かつ継続関与年数は7年以内です。

コーポレート・ガバナンス体制



4. 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

ア 社外役員との関係

社外取締役八木功氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

社外取締役中川智章氏は、新日鐵住金株式会社の執行役員であり、当社は新日鐵住金株式会社から、コンクリートポール・パイル等の原材料の一部である鋼材等を仕入れております。なお、同社は当社発行済株式（自己株式を除く）の14.23%を保有しております。

社外監査役中村節男氏は、太平洋セメント株式会社の前常勤監査役であり、当社は太平洋セメント株式会社から、コンクリートポール・パイル等の原材料の一部であるセメントを仕入れております。なお、同社は当社発行済株式（自己株式を除く）の10.53%（退職給付信託口3,634千株を含む）を保有しております。

社外監査役安藤まこと氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

イ 社外役員の機能・役割等

社外取締役は、高い専門知識と、幅広い見識に基づき、客観的視点から当社の経営の監督、チェック機能と経営戦略等に関する適切な提言によるアドバイザー機能の役割を果たしております。

社外監査役は見識、経験豊富な大企業の取締役および監査役の経験者と独立性の高い公認会計士で構成されており、内部監査室および会計監査人との連携により監査機能の強化を図っております。

ウ 社外役員の独立性

当社は、社外役員の選任にあたり独立性に関する具体的基準又は方針を定めておりませんが、社外役員の選任にあたっては、東京証券取引所所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員の要件を参考にしております。

エ 社外役員を選任する理由

八木取締役

大企業の代表取締役を経験される等、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、独立した立場での経営全般に関する適切な助言等が、コーポレート・ガバナンスの一層の充実につながると判断し選任しております。

中川取締役

大企業の執行役員としての豊富な経験と実績に基づき、客観的視点からの経営全般に対する適切な提言と監督、チェック機能が、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めると判断し選任しております。

中村監査役

大企業の取締役および監査役を務められた豊富な経験と実績に基づく客観的視点での経営全般に対する監督、チェック機能が、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めると判断し選任しております。

安藤監査役

公認会計士として高い専門知識と見識を有し、独立した立場から客観的な助言を期待するとともに、監査役の職務を適切に執行できると判断し選任しております。

5. 役員の報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	154,221	134,721	19,500	7
監査役 (社外監査役を除く。)	18,060	16,560	1,500	1
社外役員	12,880	11,760	1,120	5

イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、職位別の基本報酬額に、一定の基準に基づき、会社業績等に応じた加減を行って算定しております。各監査役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、監査役会で決定した基準に従い算定しております。

5. 株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 58銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,433,294千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	3,040,296	2,496,083	取引関係維持、強化のため
住友商事(株)	182,636	218,432	"
旭コンクリート工業(株)	300,000	180,900	"
日本ヒューム(株)	401,102	149,611	"
新日本製鐵(株)	200,000	45,400	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	169,600	44,774	"
太平洋セメント(株)	200,000	36,800	"
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	87,530	36,062	"
日鐵商事(株)	107,000	28,783	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	198,400	26,784	"
日本リーテック(株)	61,717	24,254	"
日立建機(株)	12,947	23,705	"
日本電信電話(株)	6,100	22,905	"
片倉チッカリン(株)	95,287	22,106	"
(株)日立物流	6,050	9,105	"
東洋埠頭(株)	45,643	6,892	"
KDDI(株)	12	6,432	"
東京電力(株)	30,509	6,345	"
三菱マテリアル(株)	11,200	2,934	"
(株)日本抵抗器製作所	30,000	2,520	"
(株)奥村組	6,915	2,247	"
(株)東京エネシス	3,630	1,771	"
(株)浅沼組	21,264	1,552	"
(株)ヤマタネ	11,550	1,443	"
三谷セキサン(株)	1,155	835	"

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	1,041,000	854,661	退職給付信託
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	599,540	247,010	"
東京電力(株)	295,000	61,360	"

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	3,040,296	2,994,691	取引関係維持、強化のため
日本ヒューム(株)	401,102	235,446	〃
旭コンクリート工業(株)	300,000	223,200	〃
住友商事(株)	182,636	215,145	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	169,600	75,132	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	87,530	48,841	〃
新日鐵住金(株)	200,000	47,000	〃
太平洋セメント(株)	200,000	44,200	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	198,400	39,481	〃
日本リーテック(株)	61,717	34,561	〃
日鐵商事(株)	107,000	31,137	〃
日立建機(株)	12,947	26,256	〃
片倉チッカリン(株)	95,287	25,155	〃
日本電信電話(株)	6,100	25,040	〃
東洋埠頭(株)	45,643	9,174	〃
(株)日立物流	6,050	9,075	〃
東京電力(株)	30,509	7,779	〃
KDDI(株)	1,200	4,644	〃
三菱マテリアル(株)	11,200	3,001	〃
(株)奥村組	6,915	2,558	〃
(株)日本抵抗器製作所	30,000	2,520	〃
(株)ヤマタネ	11,550	2,263	〃
(株)浅沼組	26,615	1,836	〃
(株)東京エネシス	3,630	1,687	〃
三谷セキサン(株)	1,155	939	〃

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	1,041,000	1,025,385	退職給付信託
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	599,540	334,543	〃
東京電力(株)	295,000	75,225	〃

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	44,000	-	43,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	44,000	-	43,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,130,603	2,147,412
受取手形及び売掛金	7, 9 11,394,370	7, 9 11,835,661
商品及び製品	3,231,848	3,146,245
仕掛品	8 1,037,759	8 1,095,481
原材料及び貯蔵品	838,719	755,417
繰延税金資産	324,249	433,233
その他	7 1,589,783	7 1,267,337
貸倒引当金	39,102	40,342
流動資産合計	20,508,232	20,640,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,628,965	11,290,386
減価償却累計額	8,079,406	8,240,834
建物及び構築物（純額）	2,549,558	3,049,552
機械装置及び運搬具	23,128,638	23,189,501
減価償却累計額	21,323,661	21,523,535
機械装置及び運搬具（純額）	1,804,977	1,665,966
土地	4 13,411,350	4 14,708,663
建設仮勘定	5,026	102,673
その他	10,993,831	11,251,292
減価償却累計額	10,418,087	10,672,868
その他（純額）	575,744	578,423
有形固定資産合計	18,346,657	20,105,279
無形固定資産	146,261	133,713
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 7,949,143	1, 2 8,850,901
長期貸付金	996	251,754
繰延税金資産	126,581	112,668
その他	3,577,965	3,589,179
貸倒引当金	80,839	131,543
投資その他の資産合計	11,573,846	12,672,960
固定資産合計	30,066,765	32,911,954
資産合計	50,574,998	53,552,401

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9 8,593,049	9 6,256,019
電子記録債務	-	9 3,896,364
短期借入金	2, 5 4,220,000	2, 5 3,370,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,554,285	2 1,709,285
1年内償還予定の社債	2 260,000	2 340,000
未払法人税等	71,078	742,659
賞与引当金	221,905	253,256
役員賞与引当金	24,910	31,050
工事損失引当金	7, 8 184,890	7, 8 169,870
その他	9 2,569,721	9 2,501,757
流動負債合計	17,699,841	19,270,262
固定負債		
社債	2 290,000	2 310,000
長期借入金	2 3,044,285	2 3,017,870
繰延税金負債	1,792,579	2,077,189
再評価に係る繰延税金負債	4 2,820,277	4 2,820,277
退職給付引当金	350,940	389,686
負ののれん	29,334	3,671
その他	862,910	608,419
固定負債合計	9,190,329	9,227,114
負債合計	26,890,170	28,497,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,658,569	3,658,569
資本剰余金	1,580,489	1,580,491
利益剰余金	12,348,655	13,219,902
自己株式	682,163	683,065
株主資本合計	16,905,551	17,775,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,381,137	1,870,971
土地再評価差額金	4 4,960,885	4 4,960,885
その他の包括利益累計額合計	6,342,023	6,831,857
少数株主持分	437,252	447,269
純資産合計	23,684,827	25,055,024
負債純資産合計	50,574,998	53,552,401

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	34,082,480	36,280,567
売上原価	1, 2 29,647,980	1, 2 30,858,774
売上総利益	4,434,499	5,421,793
販売費及び一般管理費	3, 4 3,539,610	3, 4 3,791,444
営業利益	894,888	1,630,349
営業外収益		
受取利息	51,314	26,556
受取配当金	69,474	71,040
負ののれん償却額	51,531	26,303
受取賃貸料	189,413	190,756
持分法による投資利益	119,977	154,543
その他	84,302	106,024
営業外収益合計	566,013	575,223
営業外費用		
支払利息	142,988	123,709
減価償却費	53,911	52,495
コミットメントライン手数料	8,628	44,460
その他	80,684	101,038
営業外費用合計	286,212	321,703
経常利益	1,174,689	1,883,869
特別利益		
固定資産売却益	5 4,000	5 9,507
特別利益合計	4,000	9,507
特別損失		
固定資産売却損	6 17	-
減損損失	8 36,460	-
固定資産除却損	7 3,063	7 36,333
投資有価証券評価損	17,192	4,789
ゴルフ会員権評価損	16,100	-
本社移転費用	-	76,384
特別損失合計	72,833	117,506
税金等調整前当期純利益	1,105,856	1,775,870
法人税、住民税及び事業税	90,011	766,331
法人税等調整額	412,640	57,667
法人税等合計	502,651	708,664
少数株主損益調整前当期純利益	603,204	1,067,206
少数株主利益	20,584	26,086
当期純利益	582,619	1,041,119

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	603,204	1,067,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,229	481,201
土地再評価差額金	405,166	-
持分法適用会社に対する持分相当額	3,721	8,632
その他の包括利益合計	400,215	489,833
包括利益	1,003,419	1,557,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	982,834	1,530,953
少数株主に係る包括利益	20,584	26,086

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,658,569	3,658,569
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,658,569	3,658,569
資本剰余金		
当期首残高	1,458,463	1,580,489
当期変動額		
自己株式の処分	122,026	1
当期変動額合計	122,026	1
当期末残高	1,580,489	1,580,491
利益剰余金		
当期首残高	11,877,973	12,348,655
当期変動額		
剰余金の配当	123,293	169,873
当期純利益	582,619	1,041,119
土地再評価差額金の取崩	11,356	-
当期変動額合計	470,682	871,246
当期末残高	12,348,655	13,219,902
自己株式		
当期首残高	346,568	682,163
当期変動額		
自己株式の取得	1,025,345	921
自己株式の処分	689,750	19
当期変動額合計	335,594	901
当期末残高	682,163	683,065
株主資本合計		
当期首残高	16,648,437	16,905,551
当期変動額		
剰余金の配当	123,293	169,873
当期純利益	582,619	1,041,119
自己株式の取得	1,025,345	921
自己株式の処分	811,776	21
土地再評価差額金の取崩	11,356	-
当期変動額合計	257,113	870,346
当期末残高	16,905,551	17,775,898

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,386,089	1,381,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,951	489,833
当期変動額合計	4,951	489,833
当期末残高	1,381,137	1,870,971
土地再評価差額金		
当期首残高	4,567,075	4,960,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393,809	-
当期変動額合計	393,809	-
当期末残高	4,960,885	4,960,885
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,953,164	6,342,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388,858	489,833
当期変動額合計	388,858	489,833
当期末残高	6,342,023	6,831,857
少数株主持分		
当期首残高	433,057	437,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,194	10,016
当期変動額合計	4,194	10,016
当期末残高	437,252	447,269
純資産合計		
当期首残高	23,034,660	23,684,827
当期変動額		
剰余金の配当	123,293	169,873
当期純利益	582,619	1,041,119
自己株式の取得	1,025,345	921
自己株式の処分	811,776	21
土地再評価差額金の取崩	11,356	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393,053	499,850
当期変動額合計	650,167	1,370,196
当期末残高	23,684,827	25,055,024

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,105,856	1,775,870
減価償却費	1,489,870	1,210,246
減損損失	36,460	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,501	51,943
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,458	31,350
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,990	6,140
工事損失引当金の増減額（ は減少）	680	15,020
退職給付引当金の増減額（ は減少）	28,393	38,745
前払年金費用の増減額（ は増加）	147,990	80,891
受取利息及び受取配当金	120,788	97,596
支払利息	142,988	123,709
持分法による投資損益（ は益）	119,977	154,543
固定資産除却損	3,063	36,333
固定資産売却損益（ は益）	3,982	9,507
投資有価証券評価損益（ は益）	17,192	4,789
売上債権の増減額（ は増加）	683,226	454,356
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,010,689	111,182
未収入金の増減額（ は増加）	57,389	68,610
仕入債務の増減額（ は減少）	1,498,478	1,559,333
債権流動化未収入金の増減額（ は増加）	133,236	153,342
投資不動産の賃貸による収益	176,677	169,048
投資その他の資産の増減額（ は増加）	11,589	99,364
その他	238,142	205,162
小計	1,643,059	3,886,107
利息及び配当金の受取額	138,445	103,929
利息の支払額	143,580	123,063
法人税等の支払額	131,838	73,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,506,085	3,793,671

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	669,577	2,625,219
有形固定資産の売却による収入	7,085	10,889
無形固定資産の取得による支出	19,241	29,592
投資有価証券の取得による支出	179,898	30,315
貸付けによる支出	2,235	336,810
貸付金の回収による収入	10,413	12,454
子会社株式の取得による支出	14,900	850
投資不動産の賃貸による収入	176,677	157,224
その他	97,099	3,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	594,577	2,838,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500,000	850,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,697,870
長期借入金の返済による支出	1,769,285	1,569,285
社債の発行による収入	-	392,404
社債の償還による支出	260,000	300,000
配当金の支払額	123,576	170,585
少数株主への配当金の支払額	1,489	1,435
リース債務の返済による支出	93,462	96,650
建設協力金の返済による支出	17,500	17,500
その他	149,610	22,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	614,925	937,892
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	296,583	16,808
現金及び現金同等物の期首残高	1,834,020	2,130,603
現金及び現金同等物の期末残高	1, 2,130,603	1, 2,147,412

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

N C 工基(株)、N C 日混工業(株)、N C マネジメントサービス(株)、N C 西日本パイル製造(株)、
N C 九州パイル製造(株)、N C ロジスティックス(株)、N C セグメント(株)、N C 貝原パイル製造(株)、
N C 四国コンクリート工業(株)、N C 関東パイル製造(株)、N C 貝原コンクリート(株)、
N C 東日本コンクリート工業(株)、N C 中日本コンクリート工業(株)、N C プレコン(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

N C 中部パイル製造(株)、N C ユニオン興産(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社の名称

九州高圧コンクリート工業(株)、中国高圧コンクリート工業(株)、北海道コンクリート工業(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

N C ユニオン興産(株)、日本海コンクリート工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

未成受託研究支出金

個別法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 6年～9年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は35,070千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は35,755千円それぞれ増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

投資その他の資産

投資不動産

主に賃貸借期間を償却年数とし、賃貸借期間満了時の投資不動産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約(工期3ヶ月以上)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しておりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び金利スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

通貨スワップ・・・・・・外貨建借入金

金利スワップ・・・・・・将来の金利上昇により、支払利息が増大する変動金利借入

ヘッジ方針

通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両社の変動額等を比較して有効性を評価しております。

ただし、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性の判定を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは、発生時にその全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントライン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた89,312千円は、「コミットメントライン手数料」8,628千円、「その他」80,684千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた1,025,310千円及び「自己株式の売却による収入」に表示していた875,700千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,239,840千円	4,417,607千円

2 担保提供資産

質権

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	2,581,401千円	3,065,237千円

対応債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	935,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,022,857千円	1,372,857千円
長期借入金	2,482,857千円	1,808,852千円
1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	260,000千円	300,000千円
社債 (銀行保証付無担保社債)	290,000千円	170,000千円
計	4,990,714千円	3,951,709千円

3 保証債務

金融機関等借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
提出会社従業員持家ローン 制度利用者	840千円	提出会社従業員持家ローン 制度利用者 610千円

4 土地の再評価

提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,528,255千円	3,729,630千円

- 5 提出会社は運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を、また(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額、コミットメントラインの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	500,000千円	-千円
差引額	3,000,000千円	3,500,000千円

6 財務制限条項

- (1) 平成18年9月28日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。なお、当契約は平成23年8月31日に内容の一部を変更しております。
- 各年度の各本・第2四半期決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・第2四半期決算期の直前の本・第2四半期決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- 各決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。
- (2) 平成25年3月29日(株)みずほコーポレート銀行)締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。
- 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ178億円以上に維持すること。
- 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- (3) 平成24年8月7日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のタームローン契約に下記の条項が付されております。
- 各年度の決算期及び第2四半期(以下、本項において、当該決算期及び第2四半期を「本・第2四半期」という。)の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・第2四半期の直前の本・第2四半期の末日または2012年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持すること。
- 各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

- (4) 平成23年7月29日(電子債権買取(同))締結の電子債権売買契約に下記の条項が付されております。
各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結財務諸表の「純資産の部」の金額が、前年同期比の「純資産の部」の金額の75%未満又は171億円未満とならないこと。
各年度の決算期における連結経常利益が、2011年3月以降の決算期につき2期連続で赤字とならないこと。

7 偶発債務

債権流動化による受取手形の譲渡高(428,607千円)のうち遡求義務として107,151千円の支払いが留保されており、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

三重県がフジタ・日本土建・アイケーディー特定建設工事共同企業体(JV)に発注し、当社が本JVから請け負った工事名「中勢沿岸流域下水道(志登茂川処理区)志登茂川浄化センター北系水処理施設(土木)建設工事」において、クレーム処理が生じたため工事が一時中断しました。現在、本JVに生じた損失について、当社および本JVの負担額に関し協議を継続しておりますが、両者の損失負担額に関する合意書が締結されるまで、本JV代表者である株式会社フジタより、同社に対する当社の他物件に係る売掛債権(157,536千円)の支払いが留保されています。

当社は、当該工事において発生すると見込まれる当社の損失額を、工事損失引当金として計上しておりますが、合意の内容次第では上記他物件の売掛債権(157,536千円)の一部が相殺され、回収できない可能性があります。

8 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	182,164千円	168,820千円

9 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	185,441千円	425,824千円
支払手形及び買掛金	466,883千円	573,492千円
電子記録債務	-	608,960千円
流動負債「その他」		
(設備関係支払手形)	1,070千円	23,800千円
(設備関係電子記録債務)	-	7,659千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	21,359千円	1,429千円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	40,690千円	5,710千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料・賞与手当	1,324,592千円	1,361,009千円
賞与引当金繰入額	115,863千円	132,732千円
退職給付費用	57,267千円	21,109千円
役員賞与引当金繰入額	24,910千円	31,050千円
賃借料	383,052千円	376,741千円
貸倒引当金繰入額	7,024千円	108,124千円

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	204,122千円	129,321千円

- 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,000千円	9,507千円

- 6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	17千円	- 千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	61千円	12,439千円
機械装置及び運搬具	1,731千円	2,631千円
建設仮勘定	-	7,805千円
撤去費用	1,059千円	13,095千円
その他	210千円	361千円
計	3,063千円	36,333千円

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
茨城県筑西市	遊休資産	土地	13,496
三重県鈴鹿市	遊休資産	土地	21,161
三重県四日市市	遊休資産	土地	1,802

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については基礎事業、ポール及び土木製品にグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

遊休資産については時価の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36,460千円)として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額に合理的な調整をし測定しております。その他の資産については他への転用や売却が困難なため零円としております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	211,781	723,661
組替調整額	17,192	4,789
税効果調整前	194,588	728,450
税効果額	193,359	247,249
その他有価証券評価差額金	1,229	481,201
土地再評価差額金		
税効果額	405,166	-
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,773	8,154
組替調整額	51	478
持分法適用会社に対する持分相当額	3,721	8,632
その他の包括利益合計	400,215	489,833

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,377,432	-	-	51,377,432

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,077,297	3,701,660	2,920,220	2,858,737

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 3,700,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,596株

北海道コンクリート工業(株)持分比率変動による増加 64株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分 2,920,220株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	123,293	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	170,680	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月13日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,377,432	-	-	51,377,432

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,858,737	4,141	82	2,862,796

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,764株

北海道コンクリート工業(株)持分比率変動による増加 1,377株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増による減少 82株

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	170,680	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	219,434	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,130,603千円	2,147,412千円
現金及び現金同等物	2,130,603千円	2,147,412千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	6,900千円	84,011千円

(リース取引関係)

1 . ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として基礎事業における杭打機、本社における電子計算機及び周辺機器等であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	109,050	96,945	12,105
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	10,159	9,651	507
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	9,760	9,272	488
合計	128,970	115,869	13,101

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	13,101	-
1年超	-	-
合計	13,101	-

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	26,048	13,101
減価償却費相当額	26,048	13,101

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
投資不動産	1,284,225	357,182	927,043

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
投資不動産	1,284,225	401,412	882,813

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	16,062	18,176
1年超	1,184,339	1,166,162
合計	1,200,401	1,184,339

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取リース料	96,253	96,253
減価償却費	49,646	44,229
受取利息相当額	82,059	80,191

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	15,690	15,690
1年超	218,758	203,067
合計	234,449	218,758

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規定に従い、新規の取引先との取引を開始しようとするときは、当該取引先の信用調査を行い、既存の取引先については、年1回信用状況を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金の支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建借入金の為替変動リスクを回避するために通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、目的や管理体制等を定めた市場リスク管理規程に基づき、金利スワップの特例処理に該当するものは経理部長の承認により、それ以外のものは経理担当執行役員の承認を経て稟議により社長の決裁を得て、経理部が取引を行っております。

金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理に該当するものを除き、その契約状況及び契約残高を四半期毎及び必要に応じて、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,130,603	2,130,603	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,394,370	11,394,370	-
(3) 投資有価証券	3,398,682	3,398,682	-
資産計	16,923,657	16,923,657	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,593,049	8,593,049	-
(2) 短期借入金	4,220,000	4,220,000	-
(3) 社債	550,000	553,037	3,037
(4) 長期借入金	4,598,571	4,631,210	32,639
負債計	17,961,621	17,997,297	35,676
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,147,412	2,147,412	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,835,661	11,835,661	-
(3) 投資有価証券	4,110,771	4,110,771	-
資産計	18,093,845	18,093,845	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,256,019	6,256,019	-
(2) 電子記録債務	3,896,364	3,896,364	-
(3) 短期借入金	3,370,000	3,370,000	-
(4) 社債	650,000	652,597	2,597
(5) 長期借入金	4,727,156	4,753,920	26,763
負債計	18,899,540	18,928,901	29,361
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債、(5)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	310,620	322,522
非連結子会社及び関連会社株式	4,239,840	4,417,607

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,130,603	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,394,370	-	-	-
合計	13,524,974	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,147,412	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,835,661	-	-	-
合計	13,983,074	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,220,000	-	-	-	-	-
社債	260,000	260,000	30,000	-	-	-
長期借入金	1,554,285	1,609,285	790,000	485,000	160,000	-
合計	6,034,285	1,869,285	820,000	485,000	160,000	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,370,000	-	-	-	-	-
社債	340,000	110,000	80,000	80,000	40,000	-
長期借入金	1,709,285	890,000	585,000	260,000	1,282,870	-
合計	5,419,285	1,000,000	665,000	340,000	1,322,870	-

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,364,775	1,041,881	2,322,893
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,364,775	1,041,881	2,322,893
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	33,906	40,688	6,781
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	33,906	40,688	6,781
合計		3,398,682	1,082,570	2,316,112

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 310,620千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	4,097,470	1,064,318	3,033,151
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,097,470	1,064,318	3,033,151
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	13,301	18,581	5,280
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	13,301	18,581	5,280
合計		4,110,771	1,082,900	3,027,870

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 322,522千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち著しく時価が下落した株式に対し、17,192千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち著しく時価が下落した株式に対し、4,789千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び時価が2期連続して30%以上下落し、時価が確実に回復する見込があると認められる場合以外のものを「著しく下落した」ものとしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利通貨スワップの一体処理(振当処理)	通貨スワップ取引 受取変動・支払 固定米ドル受取 ・円支払	長期借入金	1,197,870	1,197,870	(注)

(注)金利通貨スワップの一体処理(振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	3,838,571	2,744,285	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	2,944,285	1,940,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度（中退共）を採用しております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	1,363,167	1,336,442
年金資産	1,487,830	1,777,083
未積立退職給付債務(+)	124,662	440,641
未認識数理計算上の差異	798,790	485,165
未認識過去勤務債務	198,965	159,172
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	724,488	766,634
前払年金費用	1,075,429	1,156,320
退職給付引当金(-)	350,940	389,686

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	157,428	115,155
利息費用	23,222	19,232
期待運用収益	18,000	18,000
数理計算上の差異の費用処理額	103,862	40,764
過去勤務債務の費用処理額	39,793	39,793
退職給付費用 (+ + + +)	226,720	117,360

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.9%	1.9%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.1%	1.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	91,468千円	101,101千円
税務繰越欠損金	121,620千円	47,008千円
社会保険予定計上	13,947千円	15,994千円
たな卸資産評価損	21,850千円	21,122千円
工事損失引当金	71,569千円	60,440千円
未実現利益	29,578千円	75,604千円
貸倒引当金	-	10,479千円
未払事業税等	10,593千円	58,917千円
本社移転費用	-	28,949千円
その他	20,144千円	49,254千円
繰延税金資産小計	380,773千円	468,873千円
評価性引当額	40,924千円	19,750千円
繰延税金資産合計	339,848千円	449,122千円
繰延税金負債	15,599千円	15,931千円
繰延税金資産の純額	324,249千円	433,190千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	28,012千円	35,134千円
未払役員退職慰労金	4,822千円	4,822千円
投資有価証券評価損	66,355千円	68,055千円
退職給付引当金	128,965千円	143,365千円
退職給付信託	319,956千円	318,629千円
税務繰越欠損金	554,215千円	622,814千円
土地評価損	109,209千円	109,209千円
減価償却超過額	61,224千円	45,697千円
その他	71,219千円	83,133千円
繰延税金資産小計	1,343,981千円	1,430,863千円
評価性引当額	968,549千円	1,087,538千円
繰延税金資産合計	375,432千円	343,325千円
繰延税金負債		
土地	697,616千円	697,616千円
その他有価証券評価差額金	813,226千円	1,060,476千円
固定資産圧縮積立金	139,097千円	137,780千円
前払年金費用	389,186千円	410,493千円
その他	2,303千円	1,479千円
繰延税金負債合計	2,041,429千円	2,307,846千円
繰延税金負債()の純額	1,665,997千円	1,964,520千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地	2,820,277千円	2,820,277千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	324,249千円	433,233千円
固定資産 - 繰延税金資産	126,581千円	112,668千円
流動負債 - その他	-	42千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,792,579千円	2,077,189千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	1.1%
住民税均等割等	1.9%	1.2%
評価性引当額の増減	14.3%	5.8%
未実現損益等	2.6%	2.4%
持分法投資利益	4.4%	3.3%
負ののれん償却額	1.9%	0.6%
役員賞与引当金	1.0%	0.6%
税率変更による影響額	9.4%	-
その他	0.9%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	39.9%

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県において老人介護施設（土地を含む）、茨城県その他の地域において、賃貸用工場等（土地を含む）を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は111,691千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における期中増減額並びに時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,627,514
	期中増減額	96,196
	期末残高	2,531,318
期末時価	2,275,963	2,222,652

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費（60,105千円）であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費（52,762千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、基礎事業及びコンクリート二次製品事業の2つの事業単位を基本として組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「基礎事業」、「コンクリート二次製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「基礎事業」は、パイルの製造・販売、杭打工事及び地盤改良工事を、「コンクリート二次製品事業」はポール、土木製品等のコンクリート二次製品の製造・販売、受託試験研究収入及びポール・土木製品の施工等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「基礎事業」で20,507千円、「コンクリート二次製品事業」で14,563千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,518,793	14,563,686	34,082,480	-	34,082,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,758	-	1,758	1,758	-
計	19,520,551	14,563,686	34,084,238	1,758	34,082,480
セグメント利益	181,003	1,904,584	2,085,588	1,190,699	894,888
セグメント資産	20,326,520	17,321,145	37,647,665	12,927,332	50,574,998
その他の項目					
減価償却費	741,575	651,041	1,392,616	45,029	1,437,646
減損損失	-	-	-	36,460	36,460
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	344,403	313,885	658,288	23,974	682,263

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,190,699千円には、セグメント間取引消去6,259千円及び各報告書セグメントに配分していない全社費用 1,196,959千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,927,332千円には、セグメント間取引消去 2,559千円及び各報告書セグメントに配分していない全社資産12,929,892千円が含まれております。全社資産は、主に報告書セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額45,029千円は、各報告書セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額36,460千円は、各報告書セグメントに配分していない遊休資産の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,974千円は、各報告書セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,310,875	16,969,691	36,280,567	-	36,280,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,380	-	3,380	3,380	-
計	19,314,256	16,969,691	36,283,948	3,380	36,280,567
セグメント利益	237,380	2,757,064	2,994,445	1,364,096	1,630,349
セグメント資産	19,282,486	18,390,759	37,673,245	15,879,155	53,552,401
その他の項目					
減価償却費	605,894	510,755	1,116,649	47,619	1,164,269
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	420,986	472,520	893,506	2,034,770	2,928,276

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社費用であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力(株)	5,352,868	基礎事業及びコンクリート二次製品事業
全国情報通信資材(株)	5,138,974	コンクリート二次製品事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国情報通信資材㈱	5,717,179	コンクリート二次製品事業
東京電力㈱	4,739,345	基礎事業及びコンクリート二次製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
（のれん）					
当期償却額	2,800	-	2,800	-	2,800
当期末残高	11,200	-	11,200	-	11,200
（負ののれん）					
当期償却額	41,764	9,767	51,531	-	51,531
当期末残高	25,497	3,837	29,334	-	29,334

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
（のれん）					
当期償却額	3,319	120	3,440	-	3,440
当期末残高	8,400	-	8,400	-	8,400
（負ののれん）					
当期償却額	22,345	3,958	26,303	-	26,303
当期末残高	3,671	-	3,671	-	3,671

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	東京電力㈱	東京都千代田区	900,975,722	電力事業	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 - 間接 -	主要な販売先	ポールその他の製品の販売、杭打工事及び受託試験研究	3,989,430	売掛金	390,174

取引条件及び取引条件の決定方針等

ポール、パイル、土木製品等の販売、杭打工事及び受託試験研究に係る取引価格については、総原価等を勘案し、見積価格を提示のうえ、価格交渉により決定しております。

取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

東京電力㈱は、当連結会計年度中に当社株式を売却したことにより、関連当事者に該当しなくなったため、被所有割合は当連結会計年度末割合を、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、また、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	479.15円	507.22円
1株当たり当期純利益金額	11.97円	21.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	582,619	1,041,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	582,619	1,041,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,670	48,516

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,684,827	25,055,024
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	437,252	447,269
(うち少数株主持分)(千円)	(437,252)	(447,269)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,247,575	24,607,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	48,518	48,514

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本コンクリート工業(株)	提出会社第6回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定	平成21年3月31日	400,000 (200,000)	200,000 (200,000)	1.11	無担保	平成26年3月31日
日本コンクリート工業(株)	提出会社第7回無担保社債(株)三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定	平成21年7月31日	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	0.97	無担保	平成26年7月31日
日本コンクリート工業(株)	提出会社第8回無担保社債(株)三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定	平成24年7月9日	- (-)	180,000 (40,000)	0.57	無担保	平成29年6月30日
日本コンクリート工業(株)	提出会社第9回無担保社債(株)三井住友信託銀行(株)保証付・適格機関投資家限定	平成24年8月31日	- (-)	180,000 (40,000)	0.61	無担保	平成29年8月31日
合計	-	-	550,000 (260,000)	650,000 (340,000)	-	-	-

(注) 1. ()内は1年内償還が予定されている社債であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
340,000	110,000	80,000	80,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,220,000	3,370,000	0.85	-
1年内返済予定長期借入金	1,554,285	1,709,285	1.92	-
1年内返済予定リース債務	94,722	68,277	-	-
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	3,044,285	3,017,870	1.31	平成26年4月～ 平成30年2月
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)	254,438	232,480	-	平成26年4月～ 平成29年12月
その他有利子負債 (従業員預り金)	304,582	337,250	1.06	-
合計	9,472,315	8,735,163	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	890,000	585,000	260,000	1,282,870
リース債務	177,674	38,743	9,556	6,505

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	8,530,884	16,946,629	26,929,734	36,280,567
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額	(千円)	355,876	803,468	1,596,877	1,775,870
四半期(当期)純利益 金額	(千円)	208,380	521,337	1,002,370	1,041,119
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	4.29	10.75	20.66	21.46

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額	(円)	4.29	6.45	9.91	0.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,425,824	1,290,611
受取手形	3, 7, 9 3,230,770	3, 7, 9 3,570,191
売掛金	3, 7 7,698,367	3, 7 7,731,222
商品	3,219,167	3,145,030
仕掛品	8 698,072	8 678,597
貯蔵品	1,714	10,101
前払費用	65,299	63,305
繰延税金資産	207,813	244,763
未収入金	3 2,025,304	3 1,787,364
債権流動化未収入金	7 260,494	7 107,151
短期貸付金	3 5,547,051	3 1,437,068
その他	26,031	182,131
貸倒引当金	51,230	48,152
流動資産合計	24,354,681	20,199,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,798,498	7,436,317
減価償却累計額	5,004,497	5,084,223
建物（純額）	1,794,001	2,352,094
構築物	2,482,940	2,497,852
減価償却累計額	1,918,035	1,979,747
構築物（純額）	564,905	518,104
機械及び装置	18,870,902	19,051,623
減価償却累計額	17,417,097	17,722,491
機械及び装置（純額）	1,453,804	1,329,131
車両運搬具	39,656	40,136
減価償却累計額	31,735	34,873
車両運搬具（純額）	7,921	5,262
工具、器具及び備品	10,048,722	10,257,014
減価償却累計額	9,732,781	9,913,409
工具、器具及び備品（純額）	315,941	343,604
土地	4 9,715,245	4 11,012,558
リース資産	54,888	91,199
減価償却累計額	37,132	49,691
リース資産（純額）	17,755	41,507
建設仮勘定	976	82,899
有形固定資産合計	13,870,552	15,685,164

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	810	431
借地権	13,520	13,520
ソフトウェア	58,018	39,666
リース資産	6,405	4,209
その他	5,815	27,766
無形固定資産合計	84,569	85,593
投資その他の資産		
投資有価証券	3,709,302	4,433,294
関係会社株式	1,480,494	1,501,659
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	1,059,110	1,389,647
破産更生債権等	6,675	82,365
長期前払費用	22,662	12,502
差入保証金	366,444	315,544
投資不動産	1,846,361	1,775,978
前払年金費用	1,075,429	1,156,320
その他	141,984	127,939
関係会社投資損失引当金	105,734	176,014
貸倒引当金	79,088	189,890
投資その他の資産合計	9,523,653	10,429,357
固定資産合計	23,478,774	26,200,115
資産合計	47,833,455	46,399,504

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3, 9 1,057,739	3, 9 951,623
電子記録債務	-	9 1,653,866
買掛金	3 2,961,954	3 2,699,986
短期借入金	1, 5 4,490,658	1, 5 3,822,493
1年内返済予定の長期借入金	1 1,554,285	1 1,709,285
1年内償還予定の社債	1 260,000	1 340,000
リース債務	28,707	26,091
未払金	1,750,811	1,756,577
ファクタリング未払金	3 7,680,124	-
未払費用	165,133	217,429
未払法人税等	27,500	503,773
未払消費税等	49,187	80,889
前受金	130,312	309,401
預り金	28,373	29,847
従業員預り金	199,154	228,881
前受収益	12,140	17,360
賞与引当金	110,113	127,553
役員賞与引当金	22,120	28,260
工事損失引当金	7, 8 184,340	7, 8 169,870
設備関係支払手形	3,750	9 90,711
設備関係電子記録債務	-	9 113,268
営業外支払手形	9 1,694,469	9 1,558,818
営業外電子記録債務	-	9 3,466,515
その他	-	67
流動負債合計	22,410,875	19,902,572
固定負債		
社債	1 290,000	1 310,000
長期借入金	1 3,044,285	1 3,017,870
リース債務	51,383	67,347
繰延税金負債	1,186,554	1,469,494
再評価に係る繰延税金負債	4 2,820,277	4 2,820,277
その他	404,068	371,588
固定負債合計	7,796,569	8,056,579
負債合計	30,207,445	27,959,151

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,658,569	3,658,569
資本剰余金		
資本準備金	1,458,463	1,458,463
その他資本剰余金	131,635	131,637
資本剰余金合計	1,590,098	1,590,100
利益剰余金		
利益準備金	220,614	220,614
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	252,726	250,333
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	1,374,956	1,711,150
利益剰余金合計	6,648,297	6,982,098
自己株式	616,909	617,571
株主資本合計	11,280,056	11,613,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,385,068	1,866,269
土地再評価差額金	4,960,885	4,960,885
評価・換算差額等合計	6,345,954	6,827,155
純資産合計	17,626,010	18,440,352
負債純資産合計	47,833,455	46,399,504

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	15,557,122	18,285,703
工事売上高	16,704,394	15,826,781
売上高合計	32,261,516	34,112,485
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,449,574	3,219,167
当期商品仕入高	7 21,716,492	7 21,488,366
合計	24,166,067	24,707,533
商品他勘定振替高	1 8,888,454	1 7,774,672
商品期末たな卸高	2 3,219,167	2 3,145,030
運賃・荷造費	1,136,963	1,436,154
商品売上原価	13,195,407	15,223,985
工事売上原価	3 15,386,991	3 14,627,341
売上原価合計	2 28,582,399	2 29,851,327
売上総利益	3,679,117	4,261,157
販売費及び一般管理費	4, 5 2,926,930	4, 5 3,118,197
営業利益	752,187	1,142,959
営業外収益		
受取利息	66,116	55,243
受取配当金	88,979	90,614
受取賃貸料	7 1,457,559	7 1,270,873
その他	23,272	10,921
営業外収益合計	1,635,927	1,427,652
営業外費用		
支払利息	131,739	116,255
社債利息	7,904	6,597
減価償却費	1,064,118	834,317
租税公課	170,010	158,406
その他	120,042	165,332
営業外費用合計	1,493,815	1,280,908
経常利益	894,299	1,289,703

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6 2,763	6 36,306
減損損失	8 36,460	-
投資有価証券評価損	17,192	4,789
関係会社株式評価損	-	9,999
ゴルフ会員権評価損	16,100	-
貸倒引当金繰入額	-	86,962
関係会社投資損失引当金繰入額	105,734	70,280
本社移転費用	-	76,384
特別損失合計	178,250	284,721
税引前当期純利益	716,049	1,004,981
法人税、住民税及び事業税	16,266	501,759
法人税等調整額	329,122	1,259
法人税等合計	345,389	500,500
当期純利益	370,659	504,481

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		10,197,260	66.3	9,217,689	63.0
労務費		455,580	3.0	409,868	2.8
外注費		3,820,317	24.8	4,112,482	28.1
経費		913,832	5.9	887,301	6.1
工事売上原価		15,386,991	100.0	14,627,341	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,658,569	3,658,569
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,658,569	3,658,569
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,458,463	1,458,463
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,458,463	1,458,463
その他資本剰余金		
当期首残高	-	131,635
当期変動額		
自己株式の処分	131,635	1
当期変動額合計	131,635	1
当期末残高	131,635	131,637
資本剰余金合計		
当期首残高	1,458,463	1,590,098
当期変動額		
自己株式の処分	131,635	1
当期変動額合計	131,635	1
当期末残高	1,590,098	1,590,100
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	220,614	220,614
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	220,614	220,614
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	235,144	252,726
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	19,983	-
固定資産圧縮積立金の取崩	2,401	2,392
当期変動額合計	17,581	2,392
当期末残高	252,726	250,333
別途積立金		
当期首残高	4,800,000	4,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,800,000	4,800,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,133,815	1,374,956
当期変動額		
剰余金の配当	123,293	170,680
固定資産圧縮積立金の積立	19,983	-
固定資産圧縮積立金の取崩	2,401	2,392
当期純利益	370,659	504,481
土地再評価差額金の取崩	11,356	-
当期変動額合計	241,141	336,193
当期末残高	1,374,956	1,711,150
利益剰余金合計		
当期首残高	6,389,575	6,648,297
当期変動額		
剰余金の配当	123,293	170,680
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	370,659	504,481
土地再評価差額金の取崩	11,356	-
当期変動額合計	258,722	333,800
当期末残高	6,648,297	6,982,098
自己株式		
当期首残高	335,663	616,909
当期変動額		
自己株式の取得	1,025,310	681
自己株式の処分	744,064	19
当期変動額合計	281,245	661
当期末残高	616,909	617,571
株主資本合計		
当期首残高	11,170,944	11,280,056
当期変動額		
剰余金の配当	123,293	170,680
当期純利益	370,659	504,481
自己株式の取得	1,025,310	681
自己株式の処分	875,700	21
土地再評価差額金の取崩	11,356	-
当期変動額合計	109,111	333,140
当期末残高	11,280,056	11,613,196

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,386,298	1,385,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,229	481,201
当期変動額合計	1,229	481,201
当期末残高	1,385,068	1,866,269
土地再評価差額金		
当期首残高	4,567,075	4,960,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393,809	-
当期変動額合計	393,809	-
当期末残高	4,960,885	4,960,885
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,953,373	6,345,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392,580	481,201
当期変動額合計	392,580	481,201
当期末残高	6,345,954	6,827,155
純資産合計		
当期首残高	17,124,317	17,626,010
当期変動額		
剰余金の配当	123,293	170,680
当期純利益	370,659	504,481
自己株式の取得	1,025,310	681
自己株式の処分	875,700	21
土地再評価差額金の取崩	11,356	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392,580	481,201
当期変動額合計	501,692	814,341
当期末残高	17,626,010	18,440,352

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械及び装置 6年～9年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益は9,315千円、経常利益及び税引前当期純利益は32,620千円それぞれ増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

主に賃貸借期間を償却年数とし、賃貸借期間満了時の投資不動産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当事業年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(6) 関係会社投資損失引当金

関係会社株式に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期3ヶ月以上）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び金利スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

通貨スワップ・・・外貨建借入金

金利スワップ・・・将来の金利上昇により、支払利息が増大する変動金利借入

ヘッジ方針

通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両社の変動額等を比較して有効性を評価しております。

ただし、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性の判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

質権

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	2,581,401千円	3,065,237千円

対応債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	935,000千円	300,000千円
一年内返済予定の長期借入金	1,022,857千円	1,372,857千円
長期借入金	2,482,857千円	1,808,852千円
一年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	260,000千円	300,000千円
社債(銀行保証付無担保社債)	290,000千円	170,000千円
計	4,990,714千円	3,951,709千円

2 保証債務

金融機関等借入金及び電子記録債務等に対する保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当社従業員持家ローン制度利用者	840千円	当社従業員持家ローン制度利用者 610千円
N C 東日本コンクリート工業(株)	5,355千円	N C 東日本コンクリート工業(株) 386,531千円
		N C 中日本コンクリート工業(株) 25,000千円
		N C 工基(株) 47,300千円
		N C セグメント(株) 69,690千円
計	6,196千円	計 529,131千円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	554,770千円	517,749千円
未収入金	1,394,675千円	1,215,794千円
短期貸付金	5,541,968千円	1,610,031千円
支払手形及び買掛金	2,081,199千円	1,904,541千円
ファクタリング未払金	7,680,124千円	-
電子記録債務	-	1,990,233千円

4 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,528,255千円	3,729,630千円

- 5 当社は運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を、また(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額、コミットメントラインの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	500,000千円	-
差引額	3,000,000千円	3,500,000千円

6 財務制限条項

- (1) 平成18年9月28日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。なお、当契約は平成23年8月31日に内容の一部を変更しております。
- 各年度の各本・第2四半期決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・第2四半期決算期の直前の本・第2四半期決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- 各決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。
- (2) 平成25年3月29日(株)みずほコーポレート銀行)締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております平成25年3月29日(株)みずほコーポレート銀行)締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。
- 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ178億円以上に維持すること。
- 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- (3) 平成24年8月7日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のタームローン契約に下記の条項が付されております。
- 各年度の決算期及び第2四半期(以下、本項において、当該決算期及び第2四半期を「本・第2四半期」という。)の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・第2四半期の直前の本・第2四半期の末日または2012年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持すること。
- 各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。
- (4) 平成23年7月29日(電子債権買取(同))締結の電子債権売買契約に下記の条項が付されております。
- 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結財務諸表の「純資産の部」の金額が、前年同期比の「純資産の部」の金額の75%未満又は171億円未満とならないこと。
- 各年度の決算期における連結経常利益が、2011年3月以降の決算期につき2期連続で赤字とならないこと。

7 偶発債務

債権流動化による受取手形の譲渡高(428,607千円)のうち遡求義務として107,151千円の支払いが留保されております。

三重県がフジタ・日本土建・アイケーディー特定建設工事共同企業体(JV)に発注し、当社が本JVから請け負った工事名「中勢沿岸流域下水道(志登茂川処理区)志登茂川浄化センター北系水処理施設(土木)建設工事」において、クレーム処理が生じたため工事が一時中断しました。現在、本JVに生じた損失について、当社および本JVの負担額に関し協議を継続しておりますが、両者の損失負担額に関する合意書が締結されるまで、本JV代表者である株式会社フジタより、同社に対する当社の他物件に係る売掛債権(157,536千円)の支払いが留保されています。

当社は、当該工事において発生すると見込まれる当社の損失額を、工事損失引当金として計上しておりますが、合意の内容次第では上記他物件の売掛債権(157,536千円)の一部が相殺され、回収できない可能性があります。

8 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	181,614千円	168,820千円

9 期末日満期手形

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	180,403千円	385,585千円
支払手形	215,616千円	263,618千円
電子記録債務	-	372,001千円
設備関係支払手形	-	21,900千円
設備関係電子記録債務	-	7,659千円
営業外支払手形	1,070千円	3,960千円
営業外電子記録債務	-	513,564千円

(損益計算書関係)

1 商品他勘定振替高

主に請負工事に使用する商品を振り替えたもの及び新製品の開発のため、販売費及び一般管理費に振り替えたものであります。

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	12,713千円	464千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	40,140千円	5,710千円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料・賞与手当	1,082,068千円	1,113,001千円
役員報酬	147,531千円	148,231千円
賞与引当金繰入額	104,299千円	119,793千円
役員賞与引当金繰入額	22,120千円	28,260千円
退職給付費用	45,781千円	15,519千円
福利厚生費	223,343千円	235,772千円
減価償却費	53,670千円	53,044千円
賃借料	335,782千円	328,903千円
貸倒引当金繰入額	8,250千円	74,298千円
研究開発費	204,122千円	120,781千円
おおよその割合		
販売費	42.5%	42.0%
一般管理費	56.7%	58.0%

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	204,122千円	120,781千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	61千円	12,048千円
構築物	0千円	390千円
機械及び装置	1,432千円	2,604千円
工具、器具及び備品	209千円	361千円
建設仮勘定	-	7,805千円
撤去費用	1,059千円	13,095千円
計	2,763千円	36,306千円

7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
商品仕入高	20,879,381千円	20,812,452千円
受取賃貸料	1,280,273千円	1,091,340千円

8 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
茨城県筑西市	遊休資産	土地	13,496
三重県鈴鹿市	遊休資産	土地	21,161
三重県四日市市	遊休資産	土地	1,802

(グルーピングの方法)

当社は、事業用資産については基礎事業、ポール及び土木製品にグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

遊休資産については時価の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36,460千円)として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額に合理的な調整をし測定しております。その他の資産については他への転用や売却が困難なため零円としております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,059,961	3,701,596	3,150,000	2,611,557

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 3,700,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,596株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分 3,150,000株

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,611,557	2,764	82	2,614,239

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,764株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増による減少 82株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として本社における電子計算機及び周辺機器等であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10,159	9,651	507
ソフトウェア	9,760	9,272	488
合計	19,920	18,924	996

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	996	-
1年超	-	-
合計	996	-

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	4,238	996
減価償却費相当額	4,238	996

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
投資不動産	1,284,225	357,182	927,043

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
投資不動産	1,284,225	401,412	882,813

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	16,062	18,176
1年超	1,184,339	1,166,162
合計	1,200,401	1,184,339

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	96,253	96,253
減価償却費	49,646	44,229
受取利息相当額	82,059	80,191

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	15,690	15,690
1年超	218,758	203,067
合計	234,449	218,758

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,309,229千円、関連会社株式192,429千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,288,379千円、関連会社株式192,114千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	41,732千円	48,342千円
税務繰越欠損金	52,395千円	-
たな卸資産評価損	19,614千円	21,122千円
工事損失引当金	69,864千円	60,440千円
未払事業税等	5,849千円	38,717千円
本社移転費用	-	28,949千円
貸倒引当金	-	10,479千円
その他	18,356千円	36,711千円
繰延税金資産合計	207,813千円	244,763千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	27,363千円	66,006千円
投資有価証券評価損	404,843千円	410,093千円
退職給付信託	319,956千円	318,629千円
減価償却超過額	60,522千円	44,591千円
土地評価損	109,209千円	109,209千円
投資損失引当金	37,535千円	62,484千円
その他	66,599千円	79,519千円
繰延税金資産小計	1,026,031千円	1,090,535千円
評価性引当額	871,074千円	951,278千円
繰延税金資産合計	154,956千円	139,256千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	813,226千円	1,060,476千円
固定資産圧縮積立金	139,097千円	137,780千円
前払年金費用	389,186千円	410,493千円
繰延税金負債合計	1,341,510千円	1,608,750千円
繰延税金負債()の純額	1,186,554千円	1,469,494千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地	2,820,277千円	2,820,277千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	2.0%
住民税均等割等	2.3%	1.6%
役員賞与引当金	1.3%	0.8%
税率変更による影響額	5.8%	-
評価性引当額の増減	10.2%	9.0%
その他	-	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	49.8%

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	361.44円	378.16円
1株当たり当期純利益金額	7.61円	10.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載していません。	潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	370,659	504,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	370,659	504,481
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,705	48,764

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,626,010	18,440,352
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,626,010	18,440,352
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	48,765	48,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本電設工業(株)	3,040,296
		日本ヒューム(株)	401,102
		旭コンクリート工業(株)	300,000
		住友商事(株)	182,636
		大林C & S(株)	60,597
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	169,600
		東邦電気工業(株)	382,150
		丸五基礎工業(株)	28,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	87,530
		新日鐵住金(株)	200,000
		その他(48銘柄)	2,518,882
計		7,370,793	4,433,294

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,798,498	706,442	68,623	7,436,317	5,084,223	125,662	2,352,094
構築物	2,482,940	16,562	1,650	2,497,852	1,979,747	62,972	518,104
機械及び装置	18,870,902	290,129	109,408	19,051,623	17,722,491	412,025	1,329,131
車両及び運搬具	39,656	480	-	40,136	34,873	3,138	5,262
工具、器具及び備品	10,048,722	344,135	135,843	10,257,014	9,913,409	316,068	343,604
土地	9,715,245	1,297,313	-	11,012,558	-	-	11,012,558
リース資産	54,888	36,311	-	91,199	49,691	12,559	41,507
建設仮勘定	976	246,434	164,511	82,899	-	-	82,899
有形固定資産計	48,011,830	2,937,809	480,037	50,469,602	34,784,437	932,427	15,685,164
無形固定資産							
特許権	-	-	-	7,378	6,946	378	431
借地権	-	-	-	13,520	-	-	13,520
ソフトウェア	-	-	-	267,324	227,658	22,944	39,666
リース資産	-	-	-	10,980	6,771	2,196	4,209
その他	-	-	-	40,143	12,377	3,048	27,766
無形固定資産計	-	-	-	339,346	253,753	28,568	85,593
投資その他の資産							
長期前払費用	67,622	3,281	800	70,104	57,601	12,858	12,502
投資不動産	2,237,871	-	35,043	2,202,827	426,849	45,977	1,775,978
投資その他の資産計	2,305,493	3,281	35,843	2,272,932	484,451	58,836	1,788,480

(注) 1. 当期における固定資産の増加の主なものは、次のとおりであります。

建物	新社屋関連設備	631,413千円
機械装置	子会社への賃貸用設備	288,447千円
工具、器具及び備品	杭打工事設備	117,153千円
	N C 東日本コンクリート工業(株) 川島工場	109,519千円
土地	新社屋用土地	1,283,781千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 投資不動産の当期末残高には、土地859,587千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	130,319	216,331	53,923	54,684	238,042
賞与引当金	110,113	127,553	110,113	-	127,553
役員賞与引当金	22,120	28,260	22,120	-	28,260
工事損失引当金	184,340	5,710	7,350	12,829	169,870
関係会社投資損失引当金	105,734	70,280	-	-	176,014

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額52,984千円、対象債権の回収、為替差額による戻入額等1,700千円であります。

2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見積額と実現損失との差額の取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,330
預金	
当座預金	317,092
普通預金	871,189
定期預金	100,000
計	1,288,281
合計	1,290,611

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)角藤	321,445
(株)フジタ	284,549
東北ポール(株)	207,909
N C 貝原コンクリート(株)	194,903
東日機材(株)	153,787
その他(注)	2,407,595
合計	3,570,191

(注)飛島建設(株)他

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	1,492,976
" 5月 "	544,592
" 6月 "	698,814
" 7月 "	771,413
" 8月以降 "	62,393
合計	3,570,191

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
レンドリース・ジャパン(株)	1,670,349
全国情報通信資材(株)	941,490
J F E 建材(株)	518,576
(株)角藤	492,710
東京電力(株)	431,280
その他(注)	3,676,814
合計	7,731,222

(注)(株)フジタ他

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	金額(千円)
当期首残高(A)	7,698,367
当期売上高(B)	34,112,485
仮受消費税額(C)	1,705,616
当期回収高(D)	35,785,246
当期末残高(E)	7,731,222
回収率(%)	
$\frac{(D)}{(A) + (B) + (C)} \times 100$	82.2
滞留期間(か月)	
$(E) \div \frac{(B) + (C)}{12(\text{か月})}$	2.59

(d) 商品

品名	金額(千円)
ポール	1,968,308
パイル	988,325
土木製品等	188,397
合計	3,145,030

(e) 仕掛品

物件名	金額(千円)
志登茂川浄化センター建設工事	181,590
陣山雨水幹線調整池築造工事	77,277
(仮称)医療法人社団淳英会おゆみの中央病院	64,308
東洋埠頭株式会社(仮称)日本アクセス川崎	40,957
社会福祉法人新座福祉会(仮称)特別養護老人ホーム	39,258
その他(68件)	275,204
合計	678,597

(f) 貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品	8,630
その他	1,470
合計	10,101

負債の部

(a) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成コーレック㈱	158,100
石塚産業㈱	125,010
三建産業㈱	98,830
N C 東日本コンクリート工業㈱	62,490
丸五基礎工業㈱	37,400
その他(注)	469,793
合計	951,623

(注)㈱ナルックス他

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	410,592
” 5月 ”	204,409
” 6月 ”	2,201
” 7月 ”	322,806
” 8月以降 ”	11,614
合計	951,623

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
N C 東日本コンクリート工業㈱	846,917
N C 関東パイル製造㈱	145,391
N C 貝原パイル製造㈱	139,995
N C 中日本コンクリート工業㈱	124,623
N C 西日本パイル製造㈱	120,641
その他(注)	1,322,418
合計	2,699,986

(注)N C 工基㈱他

(c) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)常陽銀行	600,000
(株)足利銀行	600,000
(株)百五銀行	600,000
三井住友信託銀行(株)	590,000
その他(注)	1,432,493
合計	3,822,493

(注)(株)みずほコーポレート銀行他

(d) 営業外電子記録債務

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
N C 日混工業(株)	1,169,950
(株)メタルワン	888,060
新建商事(株)	522,220
住商セメント(株)	283,630
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	134,150
その他(注)	468,505
合計	3,466,515

(注)神商鉄鋼販売(株)他

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	1,108,642
” 5月 ”	588,604
” 6月 ”	136,030
” 7月 ”	1,488,211
” 8月以降 ”	145,025
合計	3,466,515

(e) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,777,870
(株)みずほコーポレート銀行	460,000
(株)三井住友銀行	270,000
その他(注)	510,000
合計	3,017,870

(注)三井住友信託銀行(株)他

(f) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地の再評価に係る繰延税金負債	2,820,277
合計	2,820,277

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料として当社が定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ncic.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第81期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第82期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第82期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月13日関東財務局長に提出。

第82期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

日本コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城戸和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 円 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンクリート工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本コンクリート工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

日本コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城戸和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。